

CSR Report 2016

CSR 報告書 2016

for you, for the earth

あなたのために、地球のために。

住友ゴムグループ

 住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

〒651-0072 神戸市中央区脇浜町3-6-9

広報部
TEL.078-265-3004 FAX.078-265-3113

CSR推進室
TEL.078-265-3149 FAX.078-265-3114

<http://www.srigroup.co.jp/>



未来の
ために、
いま選ぼう。

住友ゴムグループは タイヤ、スポーツ、産業品の分野における 真に価値ある企業として 社会への貢献を果たしていきます。

持続可能な社会の実現に向けて、私たちにできること。

それは、地球環境への配慮と安全・安心を両立する

高品質な商品の提供と日々の事業活動を通じて

世界の人々にとって快適で魅力ある新しい生活価値を創出すること。

人と地球にとって真に価値ある存在であり続けることこそが

私たち住友ゴムグループの目指すCSR経営です。

〈住友ゴムグループ〉

タイヤ事業

DUNLOP **FALKEN**

スポーツ事業

XXIO **SRIXON** **Cleveland**

産業品・その他事業

Hibrid-Turf **MIRACIE** **Gripcoat**

Contents

03 住友ゴムグループの事業 03
業績ハイライト 05
理念とビジョン 07

09 トップコミットメント
経済・社会の両面で価値を創造する

11 特集 **Go for NEXT**
欧米で事業拡大 11
新生FALKENブランドを核に
欧米への事業展開を加速

開発技術の進化 15
「地球環境に貢献できるタイヤ」に向けた
新たな材料の技術開発

19 CSR活動報告
住友ゴムグループのCSR活動報告 19
マテリアリティ特定と
ステークホルダーとの対話 21
2015年度の目標と実績 23

Green 緑化 25

Ecology 事業活動の環境負荷低減 27

Next 次世代型技術・製品の開発 31

Kindness 人にやさしい諸施策 33

Integrity ステークホルダーへの誠実さ 37

ステークホルダー・ダイアログ 41

現地の文化・慣習などに配慮した
地域貢献活動を推進(マレーシア工場)

サイトレポート 45

第三者検証報告書/第三者意見 47

社外からの評価・認証の取得/編集方針 49

住友ゴムグループの事業

タイヤ事業

住友ゴム工業が中心となり、「DUNLOP (ダンロップ)」「FALKEN(ファルケン)」をメインブランドとする乗用車用、トラック・バス用、モーターサイクル用など各種のタイヤを先進の環境技術を駆使して国内外に提供しています。

生産工場

白河、名古屋、泉大津、宮崎、中国、インドネシア、タイ、ブラジル、南アフリカ、トルコ、米国

製造会社

連結子会社 13 関係会社 4

販売会社

連結子会社 29 関係会社 2

タイヤテストコース

岡山、名寄、旭川、米国

研究施設

タイヤテクニカルセンター



スポーツ事業

ダンロップスポーツが中心となり、ゴルフクラブやボール、テニスラケットやボールなどを製造・販売しています。ゴルフでは「SRIXON (スリクソン)」、「XXIO (ゼクシオ)」、「Cleveland Golf (クリーブランドゴルフ)」、テニスでは「SRIXON (スリクソン)」、「DUNLOP (ダンロップ)」などのブランドで国内外に提供しています。2014年には、フィットネスを中心とするウェルネス事業を開始しました。

生産工場

市島、宮崎、インドネシア、タイ、米国

製造会社

連結子会社 4 関係会社 1

販売会社

連結子会社 10 関係会社 1

研究施設

ゴルフ科学センター
北米開発センター
(米国)



産業品・その他事業

住友ゴム工業のハイブリッド事業本部が中心となり、OA機器用精密ゴム部品、制振ダンパー、スポーツ用人工芝、塗り床、車いす用可搬形スロープ、ゴム手袋、ガス管、防眩材、止水ゴム、医療用ゴム栓など、多種多様な商品を製造・販売しています。2015年にはスイスの医療用ゴム部品会社を買収し、ヘルスケアビジネスを強化しました。

生産工場

加古川、泉大津、マレーシア、中国、ベトナム、スイス

製造会社

連結子会社 4 関係会社 1

販売会社

連結子会社 4



グループ概要 (2015年12月末現在)

- 社名/住友ゴム工業株式会社
- 本社所在地/〒651-0072 神戸市中央区脇浜町3-6-9
- 創業/1909年
- 資本金/427億円
- 連結売上高/8,487億円
- 連結従業員数/33,185名
- グループ連結子会社数/77社 (うち国内28社)
- グループ関係会社数/15社 (うち国内8社)

事業セグメント別売上高の内訳

産業品・その他事業
4.6%

スポーツ事業
9.1%

タイヤ事業
86.3%



Europe, Middle East, Africa

ヨーロッパ、中近東、アフリカ

連結子会社
11社

Asia, Oceania

アジア、オセアニア

連結子会社
30社 関係会社
6社

Japan

日本

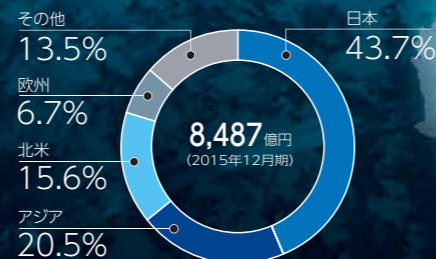
連結子会社
28社 関係会社
8社

North America, Latin America

北米、中南米

連結子会社
8社 関係会社
1社

地域別売上高の内訳



グッドイヤー社とのアライアンス解消によって

1999年に締結したグッドイヤー社とのアライアンス契約を2015年に解消したことにより、経営の自由度が大幅に向上しました。ブランド展開については、グローバルに認知されたダンロップと、主に欧州と北米を中心にその性能が高く評価されているファルケンの両ブランドを活用し、グローバル展開を一層加速させます。北米では、ダンロップブランドの日系自動車メーカー向け新車用タイヤおよびモーターサイクルタイヤを新たに展開できるようになることに加えて、生産、研究、開発等の拠点を独自に保有することも可能となります。アライアンス解消にともない取得する米国工場(ニューヨーク州)も、今後の北米事業拡大に最大限活用していきます。また欧州でも、生産、研究、開発等の拠点を独自に保有することが可能となります。

グローバル展開を加速

主要財務指標

売上高(連結)
8,487 億円
前年度比 **1.3%** 増

営業利益(連結)
771 億円
前年度比 **10.6%** 減

当期純利益(連結)
558 億円
前年度比 **4.9%** 増

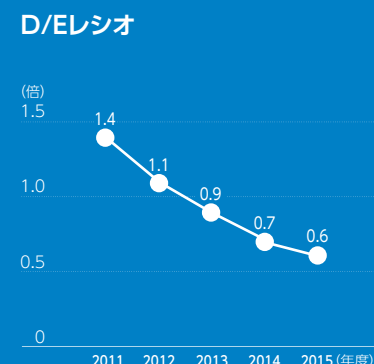
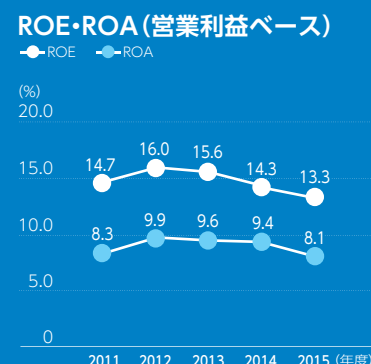
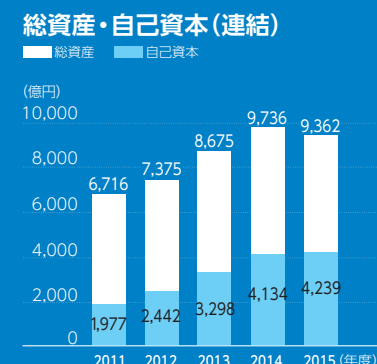
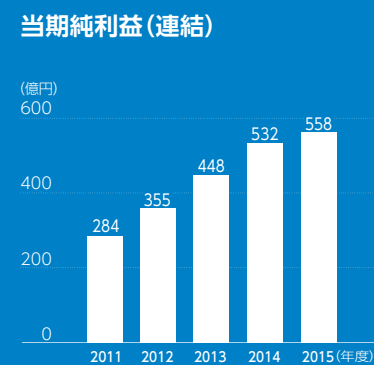
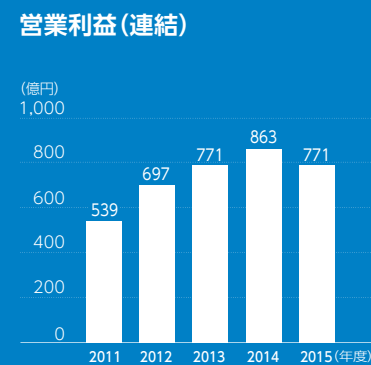
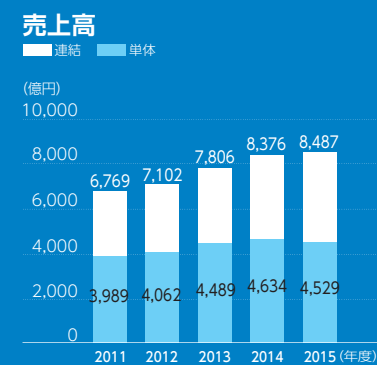
総資産(連結)
9,362 億円
自己資本(連結)
4,239 億円

ROE
13.3%
ROA
8.1%

D/Eレシオ
0.6 倍

従業員数(連結)
33,185 名
前年度比 **2,961** 名増

海外売上高比率
56.3%



CSR関連指標

Green 緑化
植樹本数の累計
157 万本

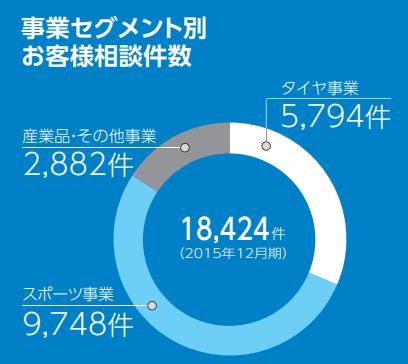
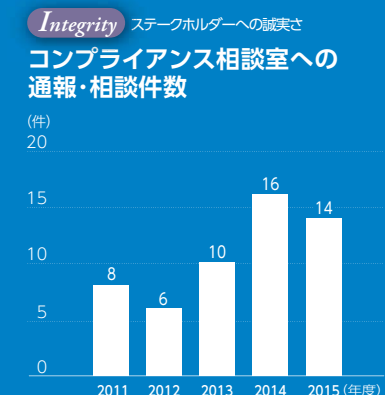
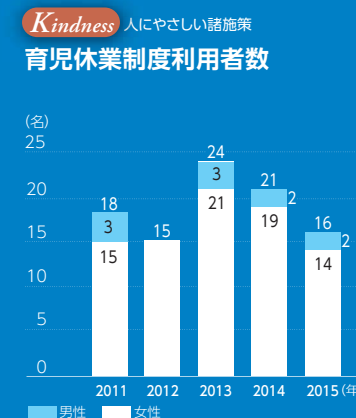
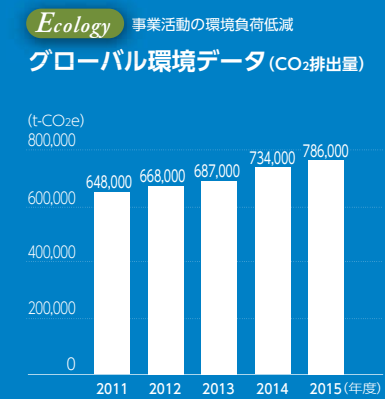
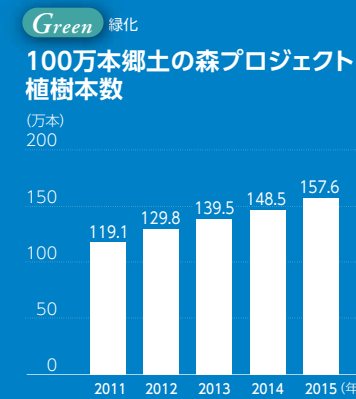
Ecology 事業活動の環境負荷低減
生産活動におけるCO₂排出量
(国内6工場・前年度比)
13 千t-CO₂削減

Ecology 事業活動の環境負荷低減
全従業員に占める
ISO14001 認証取得事業所の
従業員数割合
78.5%

Next 次世代型技術・製品の開発
安全・環境性に配慮した
タイヤ新技術
「GYROBLADE」
「CORESEAL」の
開発

Kindness 人にやさしい諸施策
早期復職支援制度
「託児サポート
制度」の導入

Integrity ステークホルダーへの誠実さ
CSR基金(助成額累計)
3,433 万円



持続可能な社会の実現に向けて

「住友事業精神」には、「住友の事業は住友自身を利するとともに、国家を利し、社会を利する事業でなければならぬ」という強い使命感が込められています。住友ゴムグループは、「住友事業精神」を全うすることこそがCSR(企業の社会的責任)であると考え、世界一の価値を提供し続けることで、持続可能な社会の実現を目指します。

経済的価値の追求

2020年 財務目標

売上高 **12,000** 億円

営業利益 **1,500** 億円

営業利益率 **12%**以上

ROE **15%**以上

ROA **14%**以上

D/Eレシオ **0.5**以下

住友ゴムWAY

「信用と確実」
「縦と横のつながり」
「目標を高く」
「人を育てる」

住友事業精神

信用確実 人間尊重
技術重視 社会への貢献

企業理念

私たち住友ゴムグループは、企業の社会的使命を果たすために、グループ全社員の幸せを追求し、広く地域・社会に貢献し期待され信頼されるグローバルな企業として、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けます。

- 現地物主義に立って、お客様の期待に応え、よりよい製品を責任を持って提供します。
- 堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- 独自技術および研究開発を充実させ新たなニーズを積極的に開拓します。
- 地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。
- 「魅力ある職場環境」と「ゆとりある生活」を創出します。

価値観

信用と確実

行動原則

- お客様第一
- 現地現物
- 科学的アプローチ
- 継続的改善

縦と横のつながり

- 人に関心を持ち、お互いを知り合う
- 対話によるコミュニケーション
- 部門を越えた報連相

目標を高く

- 常に問題意識を持つ
- ベンチマークする

人を育てる

- 仕事を通じて指導する
- チームで仕事の成果をあげる

外部環境

- 気候変動・自然災害の多発
- 環境に対する規制の強化
- 少子高齢化
- 消費行動の多様化
- 自動車の進化
- 新興国市場の急成長
- 原材料、原油価格変動

VISION 2020

長期ビジョン

世界一の価値をさまざまな事業領域で提供し続ける企業集団を目指す

長期ビジョン行動イメージ

Go for NEXT

高収益・高成長の真のグローバルプレイヤーになる
ステークホルダーにとっての価値向上と、
全社員の幸せを追求する

目標達成のための
成長エンジン・新たな挑戦

新市場への挑戦

飽くなき技術革新

新分野の創出

世界一の現場力・開発力・技術力

業界No.1の収益力

社会的価値の追求

CSRガイドライン

Green Green initiative Ecology Ecological process Next Next-generation product development
Kindness Kindness to employees Integrity Integrity for stakeholders

CSR活動基本理念

住友ゴムグループは、地球環境や社会をGENKIにする活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指します。

経済・社会の両面で価値を創造する



社会的価値を追求することは、経済的価値の追求とあわせて、企業が持続的な成長を遂げていくために必要不可欠なものであり、住友400年の歴史のなかで脈々と受け継がれてきた理念でもあります。

住友ゴムグループは、すべてのステークホルダーに「世界の価値」を提供し続けることで、持続的な成長を実現するとともに、社会の持続可能な発展に貢献する企業を目指しています。

長期ビジョン「VISION 2020」の達成に向けて 欧米での事業展開も加速

長期ビジョン「VISION 2020」では、「高収益・高成長の真のグローバルプレイヤーになる」とともに、「ステークホルダーにとっての価値向上と、全社員の幸せを追求する」という目標を掲げ、経済的価値と同時に社会的価値を追求する当グループの企業姿勢を織り込んでいます。この目標の達成に向けて、「新たな挑戦」によって次世代の社会に貢献していくという強い意志を全従業員で共有していくためのスローガン「Go for NEXT」を宣言し、成長エンジンとして「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」の3つを掲げました。

2015年10月に当社は、グッドイヤー社とのアライアンス契約を解消しました。

これにより、欧州・北米におけるさまざまな制約がなくなることから、開発や製造が自由になり、より柔軟で積極的な事業展開が図れるようになりました。「新市場への挑戦」に「欧米

事業の拡大」を加え、当社の強みである低燃費タイヤの普及などに努めてまいります。また、従来「新市場への挑戦」で掲げてきた新興諸国を中心とした成長市場での事業拡大を推進し、現地の雇用拡大やコミュニティの発展、環境負荷の削減など地域との共生を図っていきます。

「ADVANCED 4D NANO DESIGN」の開発をはじめ、「飽くなき技術革新」を追求

「飽くなき技術革新」の取り組みでは、2015年度に、スーパーコンピュータ「京」をはじめとする国内最先端実験施設と連携した、新材料開発技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN」を完成させました。これに加え、次世代新工法「NEO-T01」などの独自技術を駆使したダントツ商品の開発を積極的に進めていきます。

また、石油などの化石資源の使用率を下げ、持続可能な天然資源の活用を推進しています。なかでも世界初※の100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ100」の開発で培った、当社独自のバイオマス技術をさらに深化させ、高機能なバイオマス材料の開発に取り組んでいます。2016年中には、第1世代の高機能バイオマス材料の商品化を予定しており、今後も、独自のゴム技術により、環境・安全・快適性能の新たな価値を提供してまいります。

「新分野の創出」の一環として注力しているヘルスケアビジネスでは、2015年1月に買収したスイスの医療用ゴム部品会社での事業を開始し、日本市場で培った「高品質・高性能」を武器に、世界の医療・介護現場に安心と安全をお届けします。

※ 世界初：合成ゴムが主流になって以降（当社調べ）。

高い志で「真に価値」ある企業を目指し 持続可能な社会の実現に貢献

企業が持続的な成長を続けていくためには、企業の社会的使命を果たし、持続可能な社会の発展への貢献を通じて社会から信頼される存在であり続けなければなりません。そのため「住友ゴムWAY」には従業員が日々の行動のなかで実現していくべき「価値観」と「行動原則」を定め、一人ひとりが高い志を持ち、自由闊達な雰囲気なかで互いに高め合う企業風土の醸成に努めてまいりました。

さらに、CSR活動基本理念と、「GENKI」のキーワードから成るCSRガイドライン、そしてCSRメッセージ「for you, for the earth（あなたのために、地球のために）」に基づいて、コンプライアンスや環境保護をはじめとしたさまざまな社会的責任を果たしていくのはもちろん、次の世代を見据え、高い技術力・開発力を持って社会的課題の解決と世界の発展に貢献してまいります。同時に、お客様の安全や快適性を考えた商品開発に努め、品質や経済性を追求するとともに、経営の健全性と透明性を高め、すべてのステークホルダーに対して誠実であり続けていきたいと考えております。

当グループはこれからも人・地域・社会にとって真に価値ある存在であり続けるため、事業基盤を固め、縦と横のつながりの強い、変化に揺るがない組織を築き、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

皆様には引き続き、ご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。また、本報告書に対して、皆様から忌憚のないご意見やご感想を頂戴できれば幸いです。

住友ゴム工業株式会社
代表取締役社長 池田育嗣

欧米で事業拡大

新生FALKENブランドを核に欧米への事業展開を加速

2015年10月にグッドイヤー社とのアライアンスを解消したことによって、新たなステージを迎えた欧米での事業展開。FALKENブランドを強化するとともに、現地生産による供給体制のさらなる強化、タイムリーかつスピーディーに現地ニーズに対応していくための研究・開発体制の確立を進めています。

グッドイヤー社とのアライアンス解消によって 欧米での生産・開発が可能に

グッドイヤー社とのアライアンスは、1999年の締結当初には、技術交流や共同開発、当社が日本や新興国市場の事業に注力できるなどのメリットがありましたが、近年はそれらが希薄化してきたことから、発展的解消に至りました。これによって、ロシアやトルコなど当社が独自で展開できる地域が拡大するほか、欧米では、これまで制限されていた生産・開発が可能になり、積極的な事業の拡大を図ることができます。

特に北米では、これまでグッドイヤー社の帰属となっていた

DUNLOP商標使用权のうち、日系自動車メーカー向けの新車用タイヤ事業、モーターサイクル事業全般が当社に移管され、事業展開の自由度が格段に増します。一方、欧州ではDUNLOP商標使用权は引き続きグッドイヤー社に帰属することとなっていますが、生産・研究・開発拠点を独自に保有できるようになり、現地で高評価を得ているFALKENブランドの事業展開を強化できます。

そこで、これからの欧米での事業拡大を加速するためのカギとなるのがFALKENブランドです。



北米におけるDUNLOPブランドのモーターサイクルタイヤの販売・プロモーション活動を強化。従来から多くの新車採用実績を誇るハーレーダビッドソンへの納入シェアのさらなる拡大や、米国で人気のモトクロスなどのモータースポーツ活動の展開により、No.1ブランドの地位確立を目指します。

2015年6月に生産を開始したトルコ工場では、欧州市場への高性能タイヤ供給能力を強化。2019年末までに30,000本/日の生産を目指します。



in America

北米市場における事業展開の自由度が格段に増加



販売数量を2020年に

60%UP

(2015年比)

※ 日系自動車メーカー、モーターサイクル事業に限る。



米国工場
2015年10月
取得

● タイヤ製造拠点

● ブラジル

● 南アフリカ

in Europe

拠点を独自に保有可能になり、FALKENブランドの事業展開を強化



販売数量を2020年に

40%UP

(2015年比)



トルコ工場
2015年6月
生産開始

● 中国

● 日本

● タイ

● インドネシア



新生FALKENのグローバル展開

若々しくエネルギッシュなブランドとして

FALKENは欧州を中心にモータースポーツやハイパフォーマンスタイヤのブランドとして認知が広まっており、欧州最大の自動車連盟「ADAC（ドイツ自動車連盟）」でタイヤ性能が高く評価されるなど、着実に実績を積み上げてきました。

さらに今後、若々しくエネルギッシュなグローバルブランドに育成し、全世界での販売拡大を目指して、2015年7月には「新生

「新生FALKEN 発表会」で、全世界共通のブランドメッセージ「FALKEN ON THE PULSE」を発表。



FALKEN発表会」を開催。全世界共通のブランドメッセージ「FALKEN ON THE PULSE」を発表しました。躍動感などを表現したこのメッセージのもと、ドイツ・ブンデスリーガや米国メジャーリーグベースボール、エアレースなどにスポンサー契約・協賛するなど、バリューアップ活動を本格化。全世界で商品ラインナップの強化を図り、シェア拡大につなげていきます。

自由度が格段に増した北米で
生産・開発の一体化で市場ニーズにいち早く対応

市場ニーズに応える高性能、高品質なタイヤを迅速に提供するためには、現地でタイヤを生産・開発する体制が必要不可欠です。そこで当社は、アライアンス解消によって北米で生産・開発が自由にできるようになったことに加え米国工場を取得。供給体制が強化されたことで、DUNLOPブランドの日系自動車メーカー向け新車用タイヤおよびモーターサイクル用タイヤを新たに展開できるようになります。

将来的には高性能SUV用タイヤや低燃費タイヤなどの高付加価値タイヤの拡販に取り組み、その進捗に合わせて北米地域における供給能力の強化を検討していきます。

さらに市場ニーズをいち早く取り入れたタイヤを迅速に提供すべく、現地開発体制の整備・拡充を早急に進めています。2017年にテクニカルセンターの本格稼働を検討しており、これらの取り組みによって2020年に販売数量の60%増(2015年比)を目指しています。

in U.S.A. Factory

米国、カナダ、メキシコ市場に向けた
タイヤの地産地消化を実現する製造拠点



2016年1月にFALKENタイヤ
第1号を製造

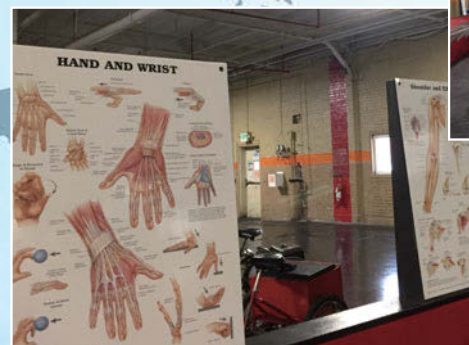
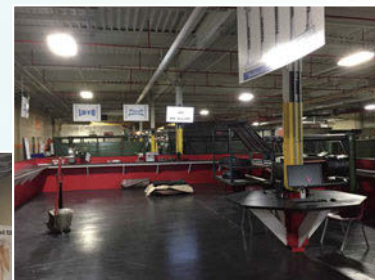


米国工場を地産地消化の中心拠点として
北米市場への供給体制を強化

新たに取得した米国工場を中心に、これまで米国市場向けにタイ工場が生産していたFALKENブランドの市販用タイヤの一部を移管するなど、北米市場における地産地消化を進めています。

2016年1月にはFALKENタイヤ第1号の製造がスタート。FALKENブランドが得意とするハイパフォーマンスタイヤをはじめ、乗用車用タイヤ、トラック・バス用タイヤ、モーターサイクル用タイヤのそれぞれで高付加価値な製品を生産していきます。

米国工場の年間生産能力
460万本



人間工学に基づいた 安全教育

安定供給の要である従業員の安全を確保するために
人間工学に基づいた安全教育を実施

市場に製品を安定供給していくため、製造拠点として注力すべきことの一つに従業員の労働災害の防止があります。当グループの一員として安全意識の共有を目指し、米国工場の製造担当幹部に対して、日本やインドネシアの工場で安全研修を実施。5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)をはじめ、安全唱和や指差呼称などの安全動作を学んだあと、自工場で開催しています。

また米国工場で注力しているのが「人間工学(Ergonomics)」に基づいた安全対策です。人間工学を専門とするスタッフを常駐させ、「Body shop」と呼ばれる専用の研修エリアを用意。人間の体の動きを踏まえた無理のない動作を教育することで、事故やけがを未然に防止し、安全・確実な生産につなげています。

特集
Go for NEXT
欧米で事業拡大



米国工場の概要

会社名	Sumitomo Rubber USA, LLC
所在地	アメリカ合衆国ニューヨーク州 トナワンダ (パフアロー近郊)
製造品目	自動車用タイヤ、トラック・バス用タイヤ、 モーターサイクル用タイヤ
操業開始	1923年
従業員数	1,198名(2015年12月末現在)

従業員の声



体に負担のかからない
タイヤ製造を進めています

Sumitomo Rubber USA, LLC
安全医療課 安全医療マネージャー

Joe Hinkle

米国工場では、人間工学(Ergonomics)に基づいた安全教育に取り組んでいます。採用時はもちろん、採用後も定期的に安全教育を実施し、タイヤ製造工程において、どのような動作をすれば事故やけがが起こらないか、体に負担がかからないかを従業員に徹底しています。

安全な工場と誇れるよう、これからも安全向上のためのさまざまな施策に取り組んでいきます。

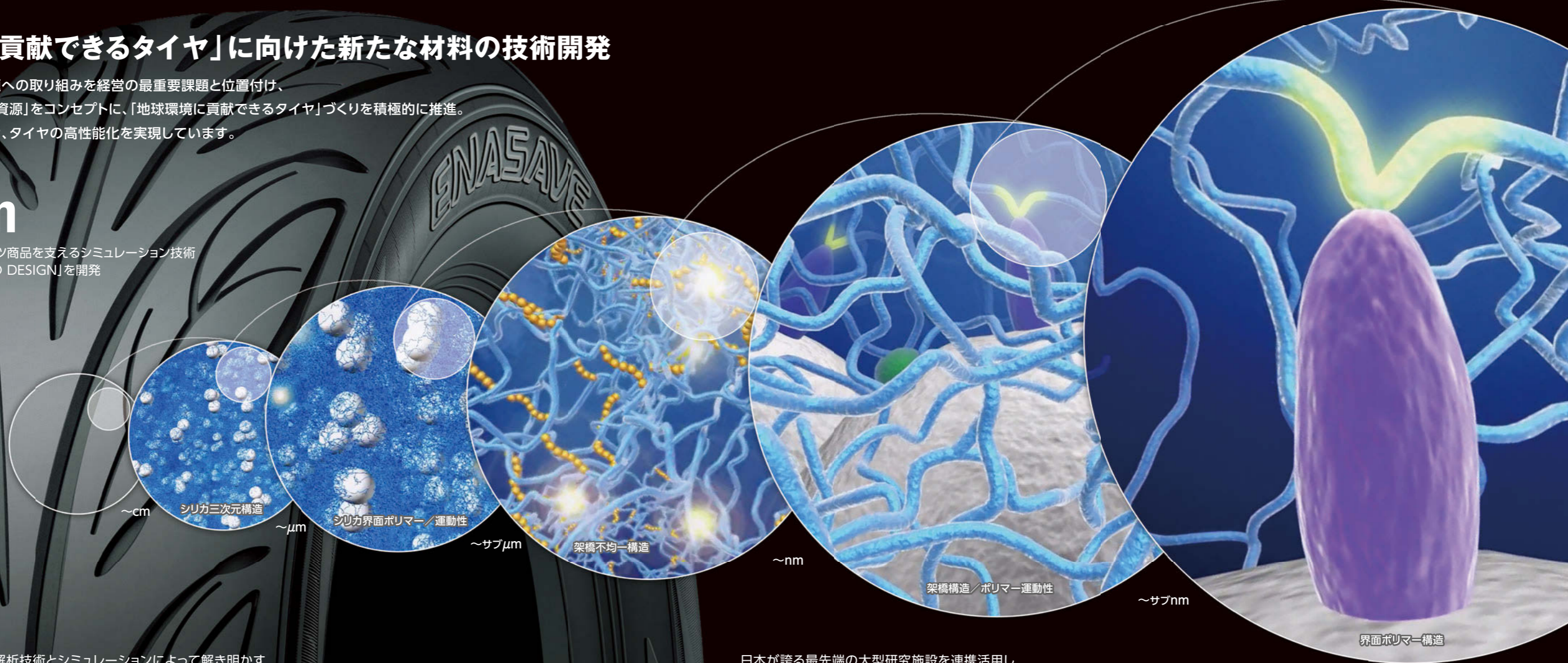
開発技術の進化

「地球環境に貢献できるタイヤ」に向けた新たな材料の技術開発

住友ゴム工業は環境問題への取り組みを経営の最重要課題と位置付け、「低燃費性」「原材料」「省資源」をコンセプトに、「地球環境に貢献できるタイヤ」づくりを積極的に推進。材料開発技術を進化させ、タイヤの高性能化を実現しています。

in Japan

住友ゴムグループのダントツ商品を支えるシミュレーション技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN」を開発



ゴムの内部構造を最先端解析技術とシミュレーションによって解き明かす

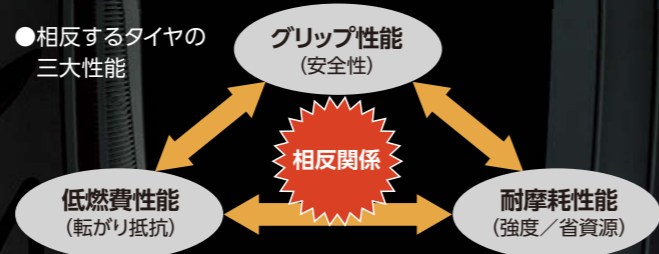
新材料開発技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN」

タイヤには大きく3つの性能が求められます。すなわち、安全性に資する「グリップ性能」、転がり抵抗を減らす「低燃費性能」、強度を増し省資源に寄与する「耐摩耗性能」。しかし、グリップ性能を向上させれば低燃費性能が低下するというように、これらの性能は相反関係にあります。すべてを同時に向上させるためには、ゴムの内部構造を詳しく理解し、これらの性能がどのようなメカニズムで発揮されるのかを解明することが必要不可欠です。

そこで当社は、2011年、大型放射光施設「SPring-8」とスーパーコンピュータを活用し、ナノレベルで分子の構造や性質を解析できる新材料開発技術「4D NANO DESIGN」を確立。グリップ性能と低燃費性能を高次元で両立させることに成功しました。残りは耐摩耗性能です。摩耗はゴムの分子レベルの破壊が広がること

によって発生しますが、ナノレベルの現象がどのようにマイクロレベル以上のゴムの破壊につながっていくのか、複雑な破壊のメカニズムを解明し新材料を創出するには、「4D NANO DESIGN」のさらなる進化が必要でした。そこで2015年に完成したのが「ADVANCED 4D NANO DESIGN」です。

●相反するタイヤの三大性能



日本が誇る最先端の大型研究施設を連携活用し

幅広いスケールで構造と動きを解析しシミュレーション

「ADVANCED 4D NANO DESIGN」は、世界最高レベルの最先端大型施設を駆使し、日本の科学技術の粋を結集した今までにない新材料開発技術です。従来の技術では、ゴム材料中のどこで破壊が発生し、どのように広がっていくかを捉えられませんでした。しかし、ゴム内部構造を解析できる「SPring-8」に、分子の運動性を解析できる大強度陽子加速器施設「J-PARC」、そして一般的なスーパーコンピュータの1,000倍もの計算速度を誇るスーパーコンピュータ「京」が連携することで、複雑なゴム内部の構造と動きを幅広いスケールでシミュレーションすることが可能になったのです。これによって、多面的なゴムの物性を予測できるようになり、グリップ性能、低燃費性能、耐摩耗性能の相反性能を同時に向上させる道が開けました。

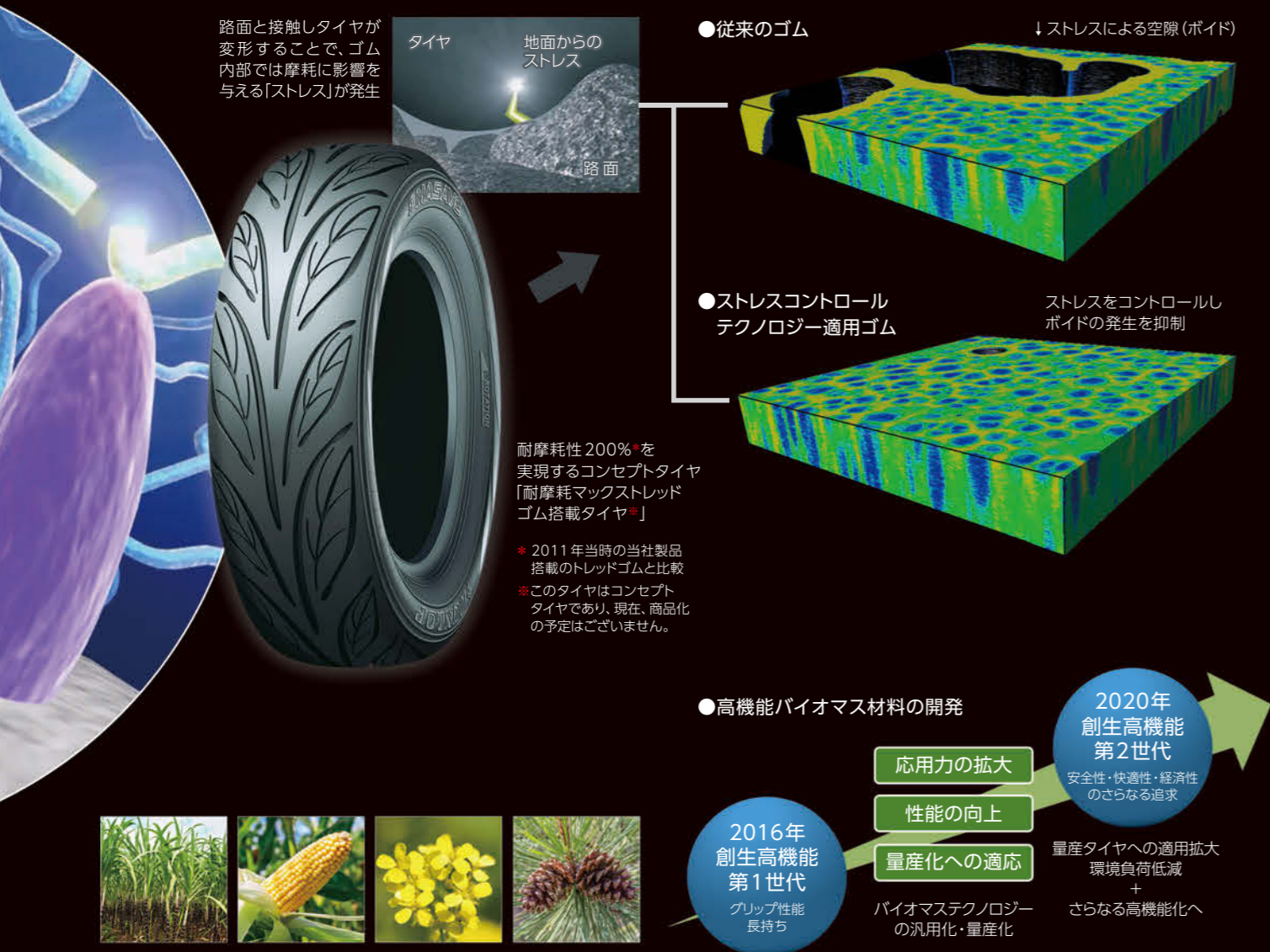
●日本が誇る最先端の大型研究施設と連携



ゴムの内部で発生するさまざまなストレスを分子レベルでコントロールする
「ストレスコントロールテクノロジー」の確立

タイヤ用ゴムの骨格となるポリマーと、その補強材であるシリカとの結合部分であるシリカ界面ポリマーは以前からタイヤ性能に大きく関係すると考えられていました。しかし以前の分析技術では捉えきれず、その詳しい構造と動きは不明のままでした。そこで「ADVANCED 4D NANO DESIGN」を駆使して、それらを鮮明に捉えることに挑み、シリカ界面ポリマーの構造や動きのみならず、ゴム内部の摩耗の原因となるさまざまなストレスがどのように伝播していくのかを解き明かすことに成功しました。

さらにシミュレーションを活用して、これらストレスを低減させる材料設計を行うことで、摩耗を引き起こす空隙(ポイド)の発生の抑制にも成功。「4D NANO DESIGN」を発表した2011年当時の代表的なタイヤトレッドゴムに対し、低燃費性能とウエットグリップ性能は維持しながら耐摩耗性を200%*にしたコンセプトタイヤ**を「第44回東京モーターショー 2015」に参考出品し、大きな反響を呼びました。2016年以降、このストレスを自在にコントロールする技術を実際の製品に活かしていきます。



バイオマス原料の可能性を探求し
グリップ性能を維持するタイヤを開発

当社は2013年に100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ100」を発売するなど、石油外資源材料およびバイオマス材料の開発を積極的に推進してきました。そこで得られた知見を活かしながら、次のステップとして、環境負荷低減とともに、お客様の安全性・快適性・経済性の向上に寄与する「高機能バイオマス材料」の開発へと取り組みを進化させています。第1世代としてバイオマス原料の持つ特異な性質に着眼。周りのゴムと結合する性質とオイルのように柔軟性を与える性質を満たすよう、独自の分子設計と実験を重ねたことで、タイヤにおける「グリップ性能の長持ち」

機能につながる、全く新しい軟化剤の開発に成功しました。この新しい軟化剤を使ったゴムで作られたタイヤは、オイルが抜けて硬くなる従来タイヤの経年変化を抑え、長時間の使用でもグリップ性能が長持ちするというお客様の安全性を高めたもので2016年中の発売を予定しています。2020年にはさらなる安全性・快適性・経済性を追求したタイヤを開発すべく、第2世代に向けた研究開発をすでに始めており、バイオマス材料のさらなる高機能化を実現します。

特集
Go for NEXT
 開発技術の進化

従業員の声



シミュレーション技術を
 進化させ高性能な
 タイヤ開発に貢献します

研究開発本部 研究第一部
 主査 博士(工学)

内藤 正登

「ADVANCED 4D NANO DESIGN」の確立により、ゴムの内部を、分子のレベルで、より正確に、より詳しく見るできるようになり、高性能なタイヤ材料をスピーディーに開発できるようになりました。

今後も、長期ビジョン「VISION 2020」の達成に向けて、革新的なシミュレーション技術を生み出すべく、さらなる研究を続けていきます。

従業員の声



タイヤの性能を向上させる
 材料イノベーションに向けて

研究開発本部 分析センター
 課長 博士(科学)

岸本 浩通

ゴムの内部構造をさらに詳しく、原子のレベルまで解明していくことを目指し、新たにX線自由電子レーザー「SACLA」を活用した分析技術の確立に挑んでいきます。

SACLAは、太陽の100億倍の明るさであるSpring-8の光の、さらに10億倍の明るさのX線レーザーを発生させ、物質の極めて速い動きや変化の仕組みを解明する研究施設。将来、SACLAを活用することで、タイヤ性能を大幅に向上させる材料イノベーションを創出していきたいと思っております。

従業員の声



バイオマス材料のさらなる
 高機能化を実現します

材料開発本部 材料企画部
 課長

伏原 和久

バイオマス材料のもととなる原料の数は1万種を超えており、その選択がカギとなります。当社はバイオマス材料の可能性に早期から着目し、バイオマス材料開発をメインテーマとする「グリーンテクノロジーチーム」を結成し、長期計画のもと知見を深めてきました。

今後も、さまざまな技術を積み重ね、2020年の第2世代の高機能バイオマス材料をはじめ、お客様に喜んでいただけるような材料開発ができるよう、チーム一丸となって取り組んでいきます。

「CSR活動基本理念」と「GENKI」のキーワードから成る「CSRガイドライン」を策定。グループ従業員に定着している「GENKI」を軸に、CSR活動の推進・向上を実践していきます。

社会貢献活動については、緑化活動や各種ボランティア、NPO・NGOなどとの協働を通じた地域社会との交流など、国内外各事業所において活発な活動を進めていますが、その根底にあるのは企業理念「広く地域・社会に貢献し」であり、住友事業精神にある「社会への貢献」です。

事業を通じて社会に役立つ製品・技術・サービスを提供し、広く社会に貢献することはもとより、社会の一員として今後も積極的な社会貢献活動に取り組んでいきます。

CSRガイドライン「GENKI」とは

住友ゴムグループでは、1988年から従業員が中心となってボランティアや環境保全など社会貢献に関する取り組みに参加する「GENKI活動」(みんなが元気になる活動)プロジェクトが始動しました。

このCSRとも言える活動が全社・グループにまで広がり、定着していったことを活用し、2008年にCSRガイドラインのキーワードとして設定。活動の主体となる従業員に身近なキーワードとすることで、CSR意識と活動を向上させることが狙いです。

環境保全を最重要課題と位置付けて「エコ・ファーストの約束」を推進

住友ゴムグループは、地球環境への取り組みを経営上の最重要課題の一つとして位置付けています。2009年3月、当グループは、環境省が創設した「エコ・ファースト制度」に基づき、環境大臣と「エコ・ファーストの約束」を取り交わしました。この約束は、ほぼ達成できましたので、2012年3月に新たな「エコ・ファーストの約束(更新書)」を環境大臣と取り交わしました。



エコ・ファーストの約束とは? 環境トップランナー企業の環境保全に関する行動をさらに促進していくために、企業が環境大臣に対して京都議定書目標達成に向けた地球温暖化防止対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束します。

CSRガイドライン

G 緑化 <i>Green</i>	① 森づくりを通じた地球温暖化防止への貢献 ② 森づくりを通じた地域との交流 ③ 生物多様性の保全
E 事業活動の環境負荷低減 <i>Ecology</i>	④ 低炭素社会の構築 ⑤ 循環型社会の形成 ⑥ 環境負荷物質管理の推進 ⑦ グローバル環境経営の推進
N 次世代型技術・製品の開発 <i>Next</i>	⑧ 環境配慮商品の開発 ⑨ 「安全・快適」「経済性」「品質」の追求
K 人にやさしい諸施策 <i>Kindness</i>	⑩ 人材育成と働きがいの向上 ⑪ 安全で働きやすい職場づくり ⑫ ワークライフバランスの推進 ⑬ ダイバーシティの推進 ⑭ 人権の尊重
I ステークホルダーへの誠実さ <i>Integrity</i>	⑮ コーポレート・ガバナンスの充実 ⑯ コンプライアンスの徹底 ⑰ ステークホルダーとの対話促進 ⑱ 社会貢献活動の推進 ⑲ サプライチェーンマネジメント

住友ゴムグループのCSR活動報告

Green

世界各地で緑化を推進

世界各地の工場・販売会社でも緑化活動を推進。2015年度はグループ全体で計90,829本の植樹を実施しました。

☞ P.25



タイ・チョンブリ海岸でのマングローブ植樹

絶滅危惧種を保護・育成

遺伝子の生物多様性の活動「どんぐりプロジェクト」を推進し、絶滅危惧種を保護・育成しています。

☞ P.26



宮崎・山田小学校でのヒゴタイ植栽

Ecology

海外でも環境意識を向上

国内外で環境意識を向上するための教育・啓発活動を推進しています。

☞ P.30



中国・常熟工場で省エネ展示会を開催

水資源の保護を推進

2050年までに全世界の工場排水100%リサイクルを目指し、取り組みを推進。

☞ P.29



トルコ工場の排水処理設備

Next

燃費性能をさらに向上

転がり抵抗を当社従来品比37%低減し、低燃費性をさらに向上させた製品を開発。

☞ P.31

エナセーブ SP688 AEC 転がり抵抗 37%低減
注 当社汎用品「SP670」比



Kindness

災害ゼロを目指して

安全衛生教育に、延べ61,400名の従業員が参加。現場の安全を強化しています。

☞ P.35



安全体感教育(白河工場:駆動チェーン巻き込まれ体感教育)

技能伝承に向けた活動

技能の伝承、意欲向上を目的とした「技能オリンピック」を継続開催。2015年度は、南アフリカ工場が新たに参加しました。



南アフリカ工場の若手社員による外観検査

Integrity

コンプライアンス教育の強化

管理職を対象とした講演会の開催や海外を含むグループ会社にも各種説明を実施。

☞ P.38



指輪のこだわり 環境設備課 オフィス
コンプライアンス講演会



法務基礎知識社内セミナー

マテリアリティ特定とステークホルダーとの対話

国際的ガイドラインやステークホルダーの声に配慮し、CSR取り組みのマテリアリティ(重要課題)を特定。
2016年は、CSRガイドラインの19指標に優先順位を付け、さらにCSR活動を前進させていきます。

マテリアリティ特定のプロセス

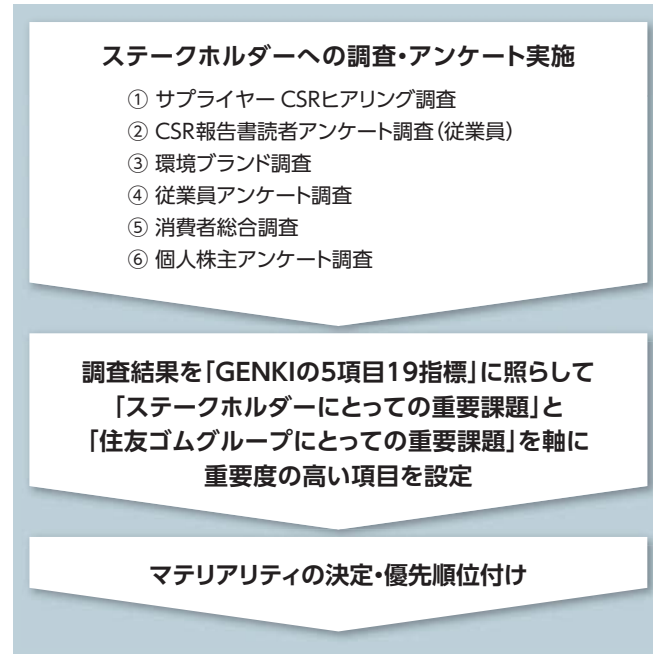
住友ゴムグループは、CSR活動を活性化させ社会から信用される企業グループとなるため、2008年度にCSR活動基本理念と、「Green(緑化)」「Ecology(事業活動の環境負荷低減)」「Next(次世代型技術・製品の開発)」「Kindness(人にやさしい諸施策)」「Integrity(ステークホルダーへの誠実さ)」の5つの枠組みから成るCSRガイドライン(5項目・13指標)を策定しました。

2011年度には、このCSRガイドラインの13指標について、重要性の高い指標(マテリアリティ)を特定しました。

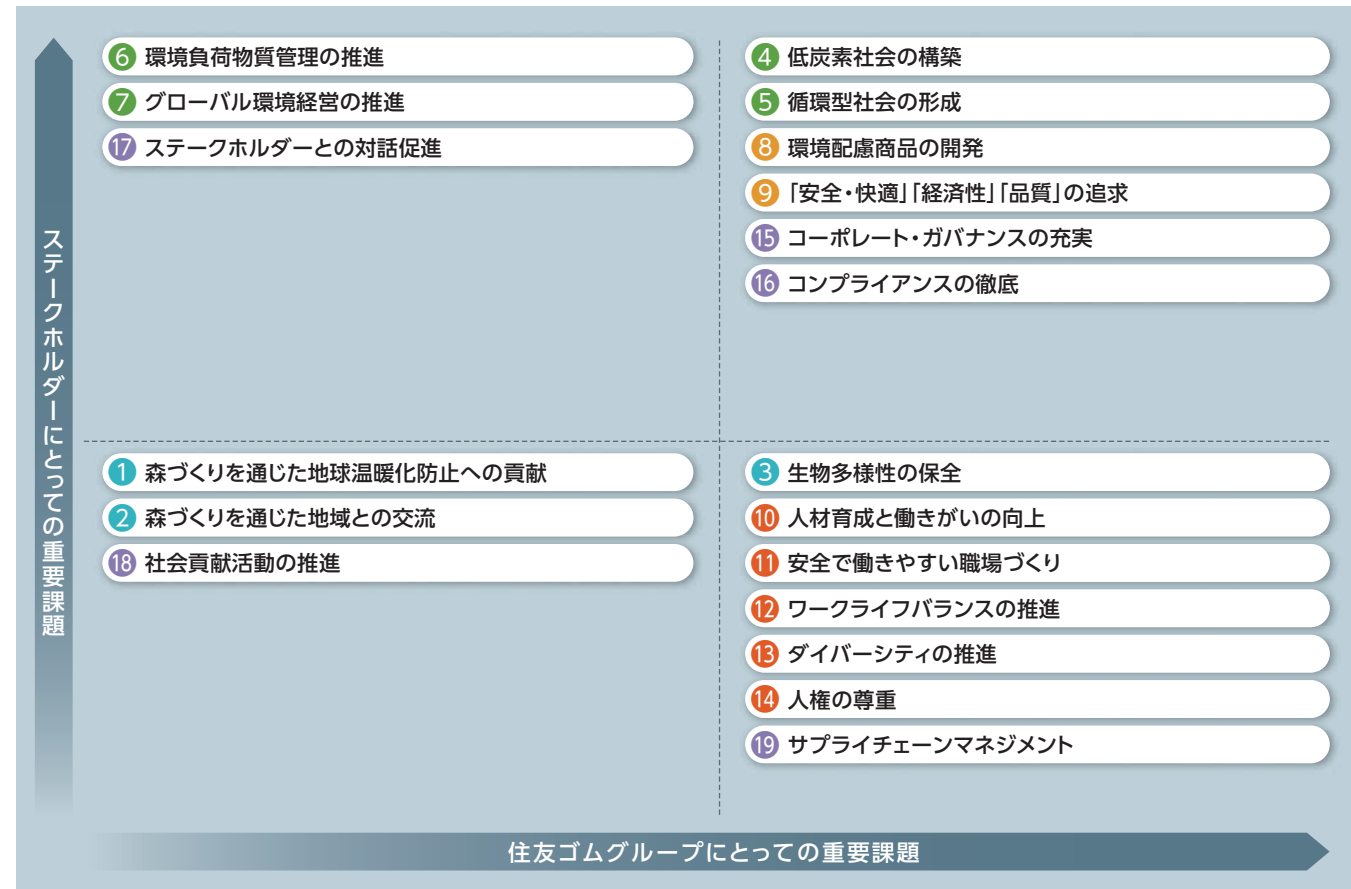
2014年度、事業環境の変化などともなうステークホルダーや社会への影響を考慮し、重要なCSR取り組みを19指標に設定。

そして2015年度は、19指標について、「GRIガイドライン(G4)*」で求められる内容などを踏まえながら、各種ステークホルダーへの調査をもとに、取り組みの優先順位付けを実施。今後のCSR活動の推進に役立てていきます。

* Global Reporting Initiative:CSR報告書のガイドラインを発行する国際団体。現在第4版発行。



CSRガイドライン「GENKI」に包含される19指標とマテリアリティ(2016年～)



ステークホルダーとの対話

私たちは、定期的なステークホルダー調査によるさまざまな要望・期待など、ステークホルダーの声に配慮することはもちろん、事業・業務を通じた日常の対話も重視しています。

ステークホルダーに対して、果たすべき責任を意識し、多様な方法で、コミュニケーションの促進に努めています。

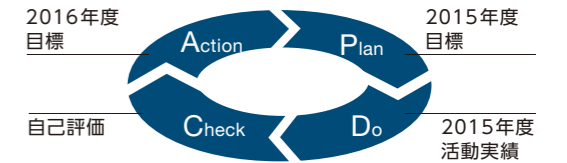
主なステークホルダーとコミュニケーション方法

	特徴	主な果たすべき責任	コミュニケーションの方法
お客様	自動車メーカー、各種製造会社、各種販売会社、スポーツ施設、一般消費者など	<ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメント 安全性を高める商品開発 安全運転の啓発 商品情報・サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> お客様相談室やサービス窓口 営業担当部門・サービス担当部門によるお客様対応 Webサイトなどによる情報発信 展示会・イベント など
取引先	ゴム原材料メーカー、各種材料メーカー、商社、各種加工会社など	<ul style="list-style-type: none"> 公正で適正な調達 CSR調達 	<ul style="list-style-type: none"> 日々の業務を通じた対話 調達パートナー様の訪問確認 / フィードバック 調達パートナー様へのアンケート 説明会の開催 など
地域社会	工場・事業所所在地域の住民、自治体、行政、教育機関、各種団体など	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動 緑化活動 生物多様性保全活動 	<ul style="list-style-type: none"> 地域イベントへの参加 社会貢献活動などでのNGO・NPOなどとの協働 経済団体や業界団体などへの参加 自治体との対話 など
株主・投資家	株主(個人:25,812名、金融機関など:971名) 個人投資家、機関投資家など	<ul style="list-style-type: none"> 株主への利益還元 株主・投資家との対話を通じた企業価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 ニュースリリース・公告などによる適時の情報開示 ファクトブック、アニュアルレポート、株主通信などの各種財務情報の発信 Webサイトなどによる情報発信 決算説明会 など
従業員	住友ゴムグループ:33,185名、住友ゴム工業:5,617名(男性5,204名 女性413名)	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成 労働安全衛生 健康管理 雇用の多様性 ワークライフバランスへの配慮 人権への配慮 従業員との対話 	<ul style="list-style-type: none"> 社内報・イントラネットなどによる情報発信 労使協議会、または従業員代表との協議 コンプライアンス相談窓口 経営層と意見交換する社長懇談会の開催 CSR報告書アンケート など

2015年度の目標と実績

〔○〕 マークの項目は、第三者検証の対象データです。(原単位は除く) 「2015年度の活動と2016年度の目標」詳細は、Webサイトに掲載します。(2016年7月末 公開予定)

住友ゴムグループのCSRガイドライン「GENKI」に基づき、2015年度活動の進捗と成果を検証し、2016年度の目標を策定しています。ここでは、主要項目を抜粋し紹介しています。



CSRガイドライン		2015年度の活動と2016年度の目標 (主要項目抜粋)				
		Plan 2015年度目標	GRIガイドライン	Do 2015年度活動実績	Check 自己評価	Action 2016年度目標
Green 緑化 Green initiative	① 森づくりを通じた地球温暖化防止への貢献	● 100万本の郷土の森づくりプロジェクト推進 下草刈りのみから間伐へ森林整備レベルを上げる	G4-SO1	● 100万本の郷土の森づくり 2015年度: 90,829本植樹 累計: 1,576,106本植樹	100%	● 100万本の郷土の森づくりプロジェクト推進 間伐対象区画を広げる
	② 森づくりを通じた地域との交流	● どんぐりプロジェクトの推進 苗提供も含めた地域との交流を広げる		● どんぐり植樹・苗提供活動 2015年度: 15,167本 累計: 154,769本	100%	● どんぐりプロジェクトの推進 苗提供も含めた地域との交流を広げる
	③ 生物多様性の保全	● ピオトーブ環境整備 ● 絶滅危惧種の保護・育成の継続	G4-EN13	● 市島工場にピオトーブ作成 ● 2014年に引き続き加古川河川敷にフジバカマ移植	100%	● ピオトーブ環境整備 ● 絶滅危惧種の保護・育成の継続
Ecology 事業活動の環境負荷低減 Ecological process	④ 低炭素社会の構築	(国内6工場) ● 原油換算エネルギー使用量原単位 前年度比2.6%以上削減	G4-EN5	3.1%増加	94%	● 前年度比1.5%以上削減
	⑤ 循環型社会の形成	(国内6工場) ○ ● CO ₂ 排出量原単位 前年度比2.7%以上削減	G4-EN18	2.8%増加	94%	● 前年度比1.5%以上削減
	⑥ 環境負荷物質管理の推進	(国内6工場) ○ ● 有価物を除く廃棄物排出量原単位 前年度比2.6%以上削減	G4-EN23	8.3%増加	89%	● 前年度比2.0%以上削減
	⑦ グローバル環境経営の推進	(国内6工場) ○ ● 排水量原単位 前年度比1.8%以上削減	G4-EN22	7.1%増加	91%	● 水使用量原単位 前年度比1.4%以上削減
	⑧ 環境配慮商品の開発	● 高性能バイオマス材料の開発	G4-EN27	● 植物由来の高機能軟化剤を開発し、 その機能性(グリップ長持ち)を発表	100%	● 高性能バイオマス材料を採用した商品の開発・発売
	⑨ 「安全・快適」「経済性」「品質」の追求	● エアレスタイヤ、シーラントタイヤの開発による安全性の向上		● エアレスタイヤ「GYROBLADE(ジャイロブレイド)」 ならびにシーラントタイヤ「CORESEAL(コアシール)」 を開発	100%	● 新技術の商品化
	⑩ 人材の育成と働きがいの向上	● グローバル展開を支える効果的な人材育成 ● 職場のさらなる活性化へ向けたフォロー	G4-LA10	● スキル・知識の向上を目指した階層別・選抜研修 およびグループ全体の語学力の向上を目指した 語学研修の実施 ● 業務効率向上の促進による時間外労働の削減	100%	● グローバル人材の継続的、計画的な育成 ● 従業員アンケートによる検証を通じた働きがいの ある職場環境づくりへのフォロー
Kindness 人にやさしい諸施策 Kindness to employees	⑪ 安全で働きやすい職場の実現	● リスクアセスメント、メンタルヘルスクアを中心とした安全衛生 活動のPDCAを回して、安全な人づくりと心と身体の健康づ くりを推進	G4-LA6	● 不注意などから、労働災害件数は前年度より増加。 また、疾病休業日数が前年度より増加。	80%	● 法令遵守に加え、各種の安全衛生活動を強化。 安全ルールを守る人と職場づくりを推進。また、 健康管理支援システムの導入、メンタルヘルス 面談の新たな施策を進める。
	⑫ ワークライフバランスの推進	● 男性の育児休業利用促進 ● 託児サポート制度の運用	G4-LA3	● 男性育児休業利用者2名 ● イントラネットを用いた制度の周知	80%	● 男性の育児休業利用促進 ● 制度の利用促進
	⑬ ダイバーシティの推進	● 育児短時間勤務利用促進		● 育児短時間勤務者58名	100%	● 育児短時間勤務利用促進
	⑭ 人権の尊重	● 個々の多様性を活かした働き方を支援	G4-LA12	● 女性管理職数12名(2名増加)、 障がい者雇用率2.33%	80%	● 女性社員・障がい者の継続的な採用 ● 性別等を問わず、有能な人材の継続的活用
	⑮ コーポレート・ガバナンスの充実	● 人権に関する研修の実施	G4-HR2	● 人権に関する研修の実施	80%	● 人権に関する研修の実施
Integrity ステークホルダーへの 誠実さ Integrity for stakeholders	⑯ コーポレート・ガバナンスの充実	● 内部統制システム強化の継続的な取り組み ● コーポレートガバナンス・コードへの対応	G4-34	● 内部統制システムの運用状況を開示 ● コーポレートガバナンス・ガイドラインを制定	100%	● 取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」 を開催 ● 独立社外取締役の増員(現2名→目標3名)
	⑰ ステークホルダーとの対話促進	● 企業理念および企業行動基準の徹底	G4-56	● 海外拠点でのコンプライアンス活動体制整備 ● 海外子会社での贈賄防止・独禁法・法務リスク研修実施	100%	● グループのコンプライアンス、リスクマネジメント の推進
	⑱ 社会貢献活動の推進	● さまざまなステークホルダーとの対話促進	G4-26	● マレーシア工場、地域自治会、行政、学校などとの ダイアログを実施	100%	● さまざまなステークホルダーとの対話促進
	⑲ サプライチェーンマネジメント	● NPOとの協業推進(活動継続と拡大)	G4-SO1	● ものづくり教室を5校で実施 ● 環境教室を6団体で実施	100%	● NPOとの協業推進(活動継続と拡大)
		● サプライチェーンでのCSR推進	G4-HR10 G4-EN33	● CSR調達に関し取引先へのCSR説明会実施	100%	● サプライチェーンでのCSR推進

※ 自己評価の計算方法: 基準年比(1-削減率)を用いて次の通り計算しています。

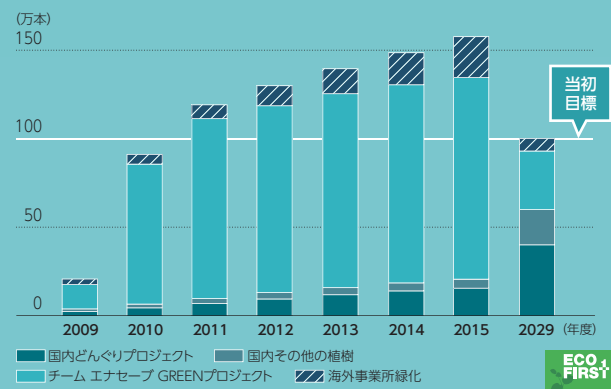
$$\left(1 - \frac{\text{目標基準年比} - \text{実績基準年比}}{\text{目標基準年比}}\right) \times 100\%$$

マネジメント・アプローチ

工場は昔、田畑や山だったところに建設することが多く、そこに育っていた木を切り、自然を破壊してきたということになります。当社は別子銅山での植林を原点とする住友のCSR活動の精神をふまえ、「Green」(緑化)を掲げて、国内外の各事業所や周辺地域の緑化活動を推進しています。

2009年度には、世界各地の事業所やその周辺地域において、20年間で100万本の木を植えるという「100万本の郷土の森づくり」プロジェクトを開始しました。20年間という当初の目標をはるかに上回るペースで植樹が進み、2015年度に157万本の植樹を達成しました。今後も植樹活動を継続するとともに、森林整備にも注力していきます。

「100万本の郷土の森づくりプロジェクト」の進捗(累計植樹本数)



森づくりを通じた地球温暖化防止と地域との交流

国内での緑化活動「GENKIの森」

国内では、事業所内に加えて周辺地域および「住友ゴムGENKIの森」と名付けた11カ所(23ha)の緑化活動地にて森づくり活動を実施しています。

同じ植樹でも外来樹は生態系に悪影響を及ぼすおそれがあるため、対象とする苗木をその地域で集めたどんぐりから育てたものに限定する「どんぐりプロジェクト」を展開。そのほか、生物多様性を考慮して、サザンカ、サクラ、ヤマボウシ、マキ、サツキ、ツツジなども植樹しており、生物多様性の保全を図りながら緑

を増やす努力を続けています。

森づくり活動は、植樹後の手入れが大事です。植樹後の数年間は、定期的に下草刈りを行っています。またプロジェクトを開始した2009年に植樹した苗は4mほどの樹木に成長し、隣接木と枝葉が重なり合うようになっているものがあります。これらの樹木を間引く作業を開始しました。



兵庫丹波ロマンの森「GENKIの森」での間引き作業(写真上:間引き前、写真下:間引き後)

海外における緑化活動

世界各地の工場・販売会社でも緑化活動を推進しています。2015年度は計47,493本の植樹を実施しました。

低燃費タイヤ「エナセーブシリーズ」の売上の一部でマングローブを植樹する「チーム エナセーブ GREENプロジェクト」では、2015年度に20,000本の植樹を実施し、これまでの累計本数は1,139,617本となりました。また、ゴム手袋の売上の一部でマレーシア・ボルネオ島に植樹する「1 PAIR for 1 LOVE」活動では、2015年度は2,400本の植樹を実施しました。



タイ・チョンブリ海岸でのマングローブ植樹

チーム エナセーブ 未来プロジェクト

文化や自然を保全する「チーム エナセーブ 未来プロジェクト」

日本全国で失われつつある文化や自然環境を保全していくことを目的に、2013年度から、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と協働で「チーム エナセーブ 未来プロジェクト」に取り組んでいます。

2015年度は全国10カ所で開催し、従業員とその家族、団体の皆様だけで

なく一般のボランティアの方からラジオのパーソナリティの皆さんまで、延べ810名の方にご参加いただきました。



日本ユネスコ協会連盟との協働活動



干潟のクリーン作戦(福岡県福岡市)

水生生物の住処となるため池の造成(岩手県一関市)

自然との共生と生物多様性の保全

絶滅危惧種の保護・育成

当グループは、すべての生命活動の基盤である生物多様性を構成するさまざまな要素の持続可能性に配慮した事業活動を推進しており、生物多様性を保全する活動に取り組んでいます。

どんぐりプロジェクトは遺伝子の生物多様性保全の活動としては絶滅危惧種の保護・育成を行っています。主なものは、白河工場ではカタクリ群生、加古川工場ではキク科フジバカマ、カヤツリグサ科ナガボテンツキ、バラ科ナガボノワレモコウを、宮崎工場ではキク科ヒゴタイを、神戸地区ではグミ科アリマグミを、市島工場では国蝶オオムラサキです。

宮崎工場では環境学習として、育成したヒゴタイ苗を市内の小中学校に寄贈し一緒に植栽する活動を2009年から実施しています。2015年には宮崎県都市山田町の小学校に寄贈・植栽しました。以前植栽した学校では19校中13校で開花が確認されました。



宮崎・山田小学校でのヒゴタイ植栽

従業員の声



貴重な生物と豊かな自然をいつまでも残していきたい

ダンロップタイヤ北陸(株) 福井支店
土田 敏之

「チーム エナセーブ 未来プロジェクト」の「越前にコウノトリを呼び戻そう!」(福井県越前市)に参加しました。大雨のなかではありましたが、コウノトリの飛来を目指してビオトープの草刈りや、コウノトリの餌となるドジョウやメダカを繁殖させるための水路づくりに泥と格闘しながら総勢40名で活動しました。活動の地域には希少野生生物が多く生息していて、特にハッチョウトンボという1円玉ほどの大きさのトンボの存在には驚きました。この貴重な生き物と豊かな自然をいつまでも残し、いつかたくさんのコウノトリが舞う里山を目指して今後も活動していきます。

Topics

市島工場のビオトープで、絶滅危惧種を保護・育成

2015年10月、市島工場にビオトープが完成しました。ビオトープ造成で開削した際に、貴重な水草(絶滅危惧種4種類)の種が運良く発芽し、ビオトープ内で保護することになりました。2016年からは、「丹波地域のホトケドジョウを守る会」「丹波の森公苑」「須磨海浜水族園」と共同で、絶滅危惧IB類のホトケドジョウを保護・育成し、将来、生息地に戻す活動を実施する予定です。そのため2015年9月から、「丹波地域のホトケドジョウを守る会」が毎月行っている定期調査や生息地整備に参加しています。国蝶オオムラサキの生育事業と並行し、ホトケドジョウの保護・育成を進めていきます。



ビオトープ内の水草



絶滅危惧種のホトケドジョウ

事業活動の 環境負荷低減

マネジメント・アプローチ

住友ゴムグループは、地球環境に責任を持ったグローバル企業として、あらゆる企業活動を通じて、豊かさや地球環境が調和した社会を将来にわたって実現していくべく、企業の社会的責任を果たしてまいります。

住友ゴム工業は、2009年3月に「エコ・ファースト企業」に認定され、「低炭素社会の構築」、「循環型社会の形成」、「自然との共生」について具体的な数値目標を設定して、取り組みを進めています。



住友ゴム工業の「エコ・ファーストの約束」

1 低炭素社会の構築	● CO ₂ 排出量原単位を1990年度比 55% 以下 → 2015年度 53.9% 達成
2 循環型社会の形成	● 50%転がり抵抗低減タイヤ発売 → 2014年度発売済み 達成
3 自然との共生	● 国内外の主要生産拠点で廃棄物の直接埋立量「 完全ゼロ 」達成 → 「完全ゼロ」継続中 達成
	● 100%石油外天然資源タイヤ発売 → 2013年度発売済み 達成
	● どんぐりプロジェクト 20,000 本/年以上植樹 → 平均 21,660 本/年 達成
	● 生物多様性に配慮した取り組み → 計画通り実行 達成

※P.25-26で報告しています。

低炭素社会の構築

「○」マークの項目は、第三者検証の対象データです。原単位は検証データには含まれません。検証値とは係数が異なるため数値が異なります。

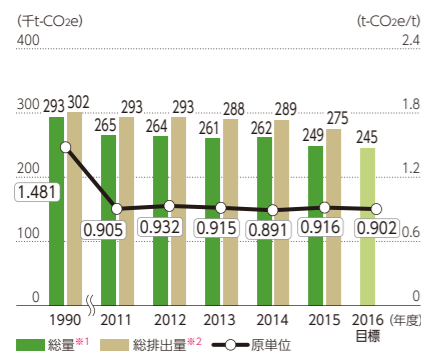
生産活動でのCO₂排出量削減

2015年度は、生産活動におけるCO₂排出量を削減するために、バイオマス発電を開始したほか、太陽光発電の導入などに取り組みました。その結果、当グループの国内6工場の生産活動にお

けるCO₂排出量は249千t-CO₂となり、前年度から13千t-CO₂削減となりました。CO₂排出量原単位は前年度比2.8%増加、原油換算エネルギー使用量原単位は前年度比3.1%増加しました。これは生産量の減少が大きく影響

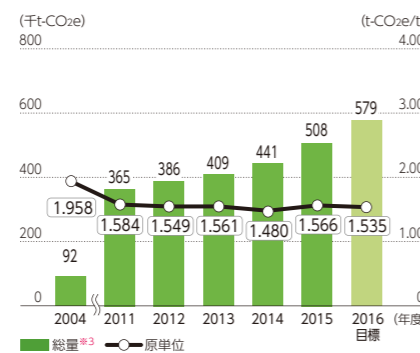
したためです。海外製造拠点ではCO₂排出量原単位、原油換算エネルギー使用量原単位ともに目標未達でしたが、国内関係会社ではともに目標を達成しました。

CO₂排出量(国内6工場)○



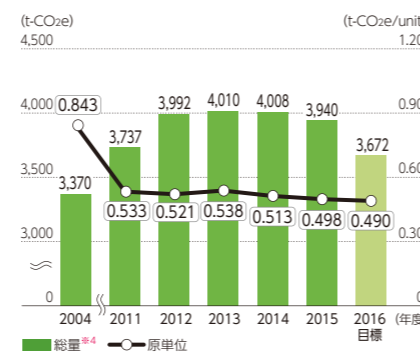
※1 日本ゴム工業会「温室効果ガス排出量算定ガイドブック」による(原単位に使用)電力排出係数は2004年電力会社公表値を使用。
※2 コージェネレーションを考慮しない総排出量。

CO₂排出量(海外10工場)○



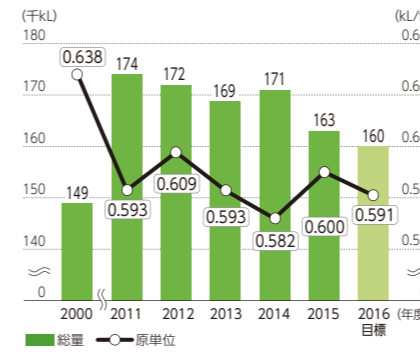
※3 日本ゴム工業会「温室効果ガス排出量算定ガイドブック」による電力排出係数はIWR/ WBSCD GHG Protocol Initiative Calculation Tool(2004年度を使用)。

CO₂排出量(関連会社5工場)○

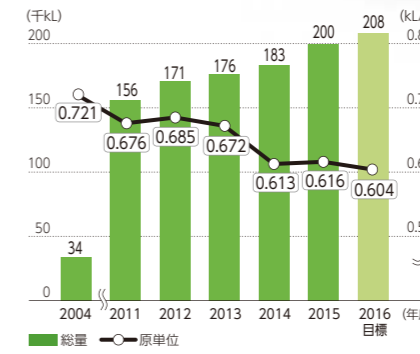


※4 日本ゴム工業会「温室効果ガス排出量算定ガイドブック」による電力排出係数は2004年電力会社公表値を使用。

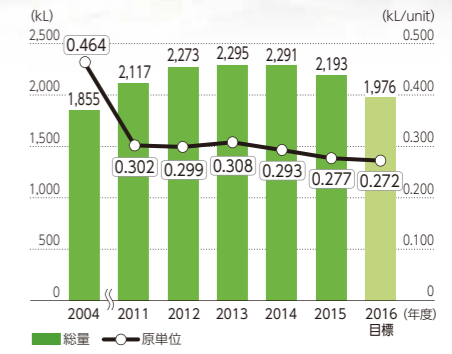
原油換算エネルギー使用量(国内6工場)



原油換算エネルギー使用量(海外10工場)



原油換算エネルギー使用量(関連会社5工場)



Topics

中国・中山工場で海外拠点初の太陽光発電システムを設置

2015年度は中国・中山工場で、当グループの海外拠点では初めてとなる太陽光発電システムの稼働を開始しました。工場の屋根に太陽電池モジュール800枚(最大出力:200kW)を設置し、年間約200,000kWhの発電量を見込んでいます。発電した電力は、自工場で使用し、一部電力は外部に売電します。

中国・中山工場では、2014年11月に中国政府の発展改革局より再生可能エネルギー発電設備の認定を受け、2015年6月末に太陽光発電システムを設置。8月から本格稼働を開始しました。今後、世界的に普及が見込まれる再生可能エネルギーである太陽光による発電を行うことで、自然エネルギーの普及・拡大や社会全体の環境負荷低減に貢献します。



設置された太陽光発電システム

物流におけるCO₂排出量の削減

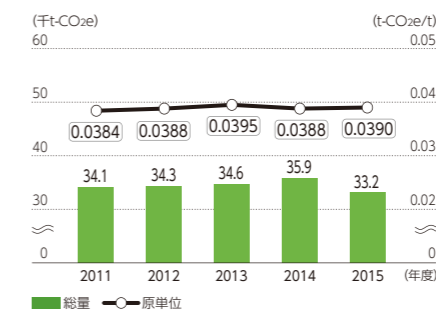
2015年度は、車両の大型化や輸送効率の向上などに取り組みました。その結果、タイヤ輸送におけるCO₂排出量は33.2千t-CO₂となり前年度比7.5%減少しました。生産量の減少が影響し、原単位は0.6%増加しました。

CO₂排出量の少ない輸送方法である鉄道、船に輸送手段を替えるモーダルシフト率は16.7%と前年度よりも1.3ポイント向上しました。大型車両比率は、輸入タイヤ本数の減少と超大型車両(大型車両の1.5倍)の増加に取り組みましたが、20.8%

と前年度よりも3.1ポイント減少しました。

2016年度は、生産拠点の最適化と輸送の効率化などの改善活動を推進していきます。

物流におけるCO₂排出量(国内タイヤ部門)



従業員の声



98%を占める電力の削減に注力しています

(株)ダンロップゴルフクラブ
生産技術部 工務グループ

川口 浩司

(株)ダンロップゴルフクラブで使用するエネルギーは、電気が98%を占めており、電力の削減が課題となっています。2013年より照明のLED化を推進しており、2015年までに90%が完了しました。コンプレッサーのインバータ化や、更新に合わせた省エネ機器の導入も積極的に推進してきました。

また省エネ委員会を通じ、各職場の省エネ意識の向上も図っています。設備の省エネ化が進んでも、従業員一人ひとりが省エネ意識を持たなければ目標を達成することはできません。 unnecessary照明は消す、空調の設定温度を守るといった基本を忘れず、全員で目標達成に向けて取り組んでいきます。

循環型社会の形成

〔○〕マークの項目は、第三者検証の対象データです。原単位は検証データには含まれません。検証対象：2011・2012年度は廃棄物発生量、2013～2015年度は廃棄物排出量(有価物を除く)

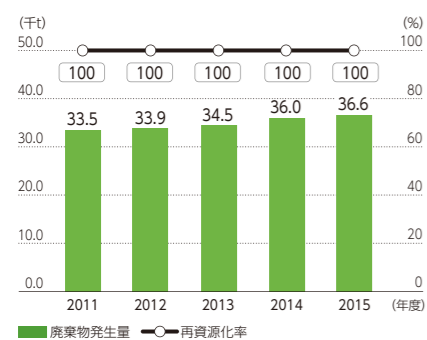
完全ゼロエミッションの継続

住友ゴムグループは循環型社会形成のため、廃棄物の発生抑制・再資源化・有効利用を推進しています。

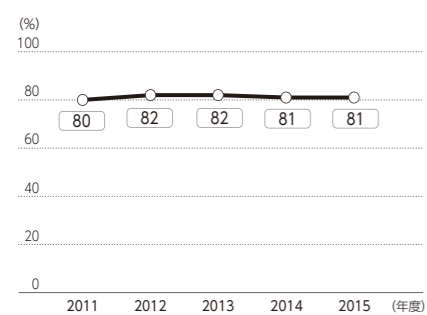
また再資源化目的で処理された廃棄物の全量を再資源化量とし、再資源化の割合が100%かつ埋立処分量の割合がゼロの状態を完全ゼロエミッションと定義しています。国内外の主要製造拠点での完全ゼロエミッションは2010年3月に達成しており、現在は新規拠点における完全ゼロエミッションの計画的な達成と、既存拠点での継続を目標としています。

物から物へ再生利用するマテリアルリサイクルの割合は、目標85%に対し、2015年度は81%と前年度からほぼ横ばいでした。

廃棄物発生量と再資源化率(国内6工場)



マテリアルリサイクル率(国内6工場)

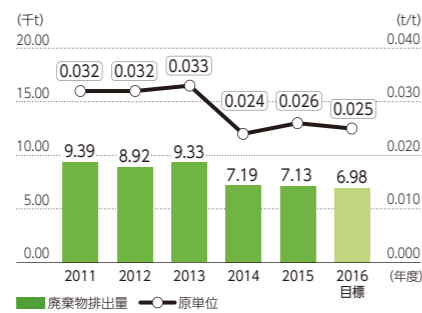


廃棄物排出量*の削減

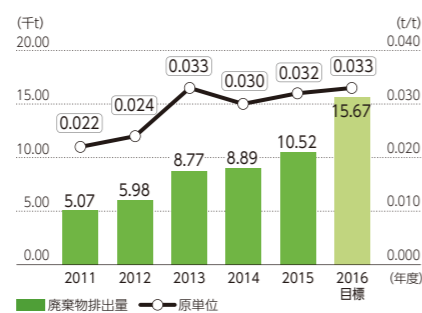
2013年度から管理指標とした廃棄物排出量の削減に向けて、ゴム付き金属の有価物化などに取り組みましたが、2015年度は、国内6工場で、前年度と比べて原単位で8.3%増加しました。

海外10工場では原単位で6.7%増加、

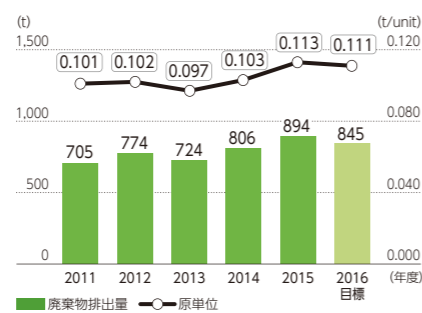
廃棄物排出量(有価物を除く)(国内6工場)〔○〕



廃棄物排出量(有価物を除く)(海外10工場)



廃棄物排出量(有価物を除く)(国内関係会社5工場)



国内関係会社5社では原単位で9.7%増加でした。

* 廃棄物排出量は、再資源化(サーマル・マテリアルリサイクル)目的で排出している廃棄物の量を集計しています。

水使用量の削減

当グループは世界的な水資源の逼迫に対応するため、2050年までに全世界の工場排水の100%リサイクルを目指しています。中期計画では、2020年までに2工場の排水100%リサイクルを目指し、2016年はトルコ工場でリサイクル技術確立のため試運転を開始します。

また、雨水を有効利用することで、水使用量の削減を目指しており、中国・中山工場などで雨水を利用しています。2016年からは、インドネシア工場で雨水を水処理することで設備冷却水として利用する予定です。



排水処理設備(トルコ工場)



雨水タンク(インドネシア工場)

グローバル環境経営の推進

グローバル環境管理中央委員会

ISO14001グローバル統合認証

当グループは、低炭素社会の構築をはじめ企業活動のすべてにおいてグローバルな管理ができるよう、2010年12月に国内外30拠点でISO14001のグローバル統合認証を取得しました。これにより、国内外の主要生産・開発拠点の環境管理体制が一元化されました。

2015年度は、新たに認証を取得した拠点はありませんが、2016年度はトルコ工場での認証取得を計画しています。

従業員の声



雨水処理設備が完成し水の削減に貢献しています

P.T. Sumi Rubber Indonesia
工務部 課長代理

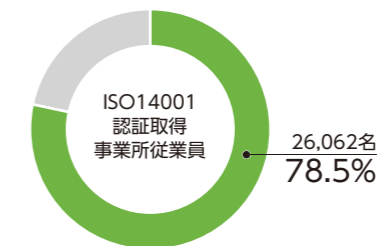
アクマル エム カルタジャヤ

雨天が非常に多いインドネシア工場では、雨水を工業用水として利用しています。降雨量を予想することが非常に難しい環境下で、雨水処理設備を製作することは、苦勞もりましたが、完成したときはとても嬉しく思いました。

この設備システムは、サンドフィルターとカーボンフィルターを使って雨水を工業用水に置き換えており、目標はゴルフボール第二工場工業用水を10%減らすことです。その後は、タイヤ工場のトイレで使う水を減らすことを進めています。

また、グループ全体で2015年版の新規格への移行を計画しています。

全従業員に占めるISO14001認証取得事業所従業員割合



注 臨時従業員を含む(2015年12月末時点の人員)。

各工場での環境意識啓発活動

当グループは、従業員一人ひとりが環境問題に対する認識を深めて、環境保全の取り組みに積極的に参加するよう、環境教育を実施しています。

2015年度は前年度に続き海外の拠

点でも、展示会や環境知識コンテストの開催、ポスター、標語、創意工夫提案の募集と表彰などを行いました。新たな取り組みとして名古屋工場では従業員各自が「省エネ宣言」をし、それを掲示することで意識の向上を図りました。

今後もこれらの活動を継続するとともに新たな活動にも取り組んでいきます。



省エネ展示会で従業員の環境意識を向上(中国・常熟工場)

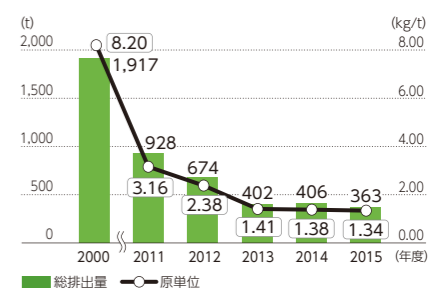
環境負荷物質管理の推進

有機溶剤排出量の削減

当グループはVOC(揮発性有機化合物)排出量削減の自主的な取り組みを進め、2015年度は生産工程の改善を進めた結果、前年度比11%削減できました。2000年度比では81%削減になります。

2016年度も引き続き、VOCの使用条件の適正化に努め、使用量の削減を図っていきます。

有機溶剤総排出量と原単位(国内6工場)



注 VOC排出量自主規制日本ゴム工業会計算方式採用。

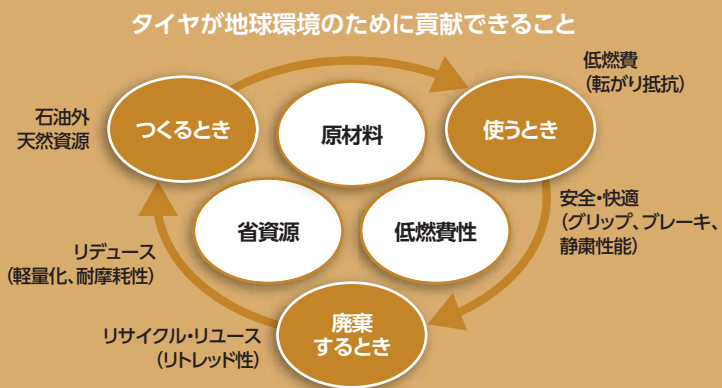
次世代型技術・製品の開発

マネジメント・アプローチ

住友ゴムグループでは、「タイヤが地球環境のために貢献できること」をテーマに、「低燃費性」「原材料」「省資源」の三つの方向性で環境配慮商品の開発に取り組んでいます。

住友ゴム工業のタイヤ部門は、環境配慮自社基準を策定し、タイヤの高性能化にとどまらず、石油外天然資源の活用や低燃費性、ランフラットタイヤなどのスペアレス商品の開発を行い、地球環境保護や省資源に配慮した商品を生み出しています。

環境配慮商品の開発テーマ



環境配慮商品の開発

低燃費タイヤの開発

タイヤはライフサイクルにおけるCO₂の8割以上が使用時に排出されることから、「低燃費性」を環境配慮商品の開発テーマの一つに掲げて商品開発に取り組んでいます。

2016年3月に発売したオールシーズンタイヤ「エナセーブ SP688 Ace」は、当社独自の新材料開発技術「4D NANO DESIGN」を駆使して開発した高純度天然ゴム「UPNR」や、ポリマーとカーボンの結合を高める「新カーボンカップリング剤」などを採用。高い耐摩耗性能を維持しつつ、転がり抵抗を当社汎用品比37%低減しました。

転がり抵抗 37%低減
注 当社汎用品 [SP670]比

DUNLOP エナセーブ SP688 Ace

家庭用天然ゴム手袋「樹から生まれた手袋」

(株)ダンロップホームプロダクツで販売している家庭用天然ゴム手袋「樹から生まれた手袋」は、燃やしても有害なガスがほとんど発生しない、環境にやさしい天然ゴムで作られたゴム手袋です。低アレルギーの「リッチネ」、スタンダードタイプの「グッドネ」、女性の手にぴったりフィットする「プリティーネ」の3タイプに加えて、2015年3月には新たに、裏地がナイロン製の編手袋でやさしい付け心地の「さらさらりん」がラインナップに加わりました。

女性をターゲットに生活スタイルと機能を追求した「プリティーネ」は、2015年度グッドデザイン賞を受賞しました。

「樹から生まれた手袋 さらさらりん」

グッドデザイン賞を受賞した「プリティーネ」

GOOD DESIGN AWARD 2015

Topics

100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ100」に高い評価

2013年11月に発売した「エナセーブ100」のコンセプトが高く評価され、2015年も引き続き各種の賞を受賞しました。

- 「平成26年度省エネ大賞」資源エネルギー庁長官賞を受賞
- 「第24回地球環境大賞」日本経済団体連合会会長賞を受賞
- 「第6回ものづくり日本大賞」優秀賞を受賞
- 「Tire Technology Expo 2014」Environmental Achievement of the Yearを受賞

DUNLOP エナセーブ 100



インドネシア工場は品質改善活動が評価され、2008年からトヨタカイゼンフェスティバルで連続入賞

「安全・快適」「経済性」「品質」の追求

品質マネジメントシステム

当グループの品質マネジメントシステムは、自動車用部品・サービス部品の国際規格であるISO/TS16949※1を基に構築しています。

海外における品質マネジメントシステムの構築にも積極的に取り組んでおり、2015年2月にはブラジル工場でISO/TS16949の認証を、2015年10月にはトルコ工場でISO9001の認証を取得しています。

※1 ISO/TS16949:ISO9001をベースに自動車業界固有の要求事項を追加した品質マネジメントシステム規格。

安全走行のためのランフラットタイヤの開発

住友ゴム工業は、安全性の向上のため、走行中、完全なパンク状態(空気圧ゼロ)になっても、所定の速度で一定の距離※2を走行できるランフラットタイヤの開発とさらなる普及に取り組んでいます。

2015年度には、欧州で、新たに「ZIEK ZE914 ECORUN RUNFLAT」、[EUROWINTER HS449 RUNFLAT]を販売開始しました。

※2 速度80km/hで距離80km走行できることがランフラットタイヤとしての要件。



従業員の声



ゼロからの開発でエアレスタイヤ技術を確立しました

タイヤ技術本部 AT開発部 主査 杉谷 信

エアレスタイヤの開発を始めた当初は、「エアレスタイヤ技術」どころか、樹脂技術・トレッド構造・スポーク・金属ホイールなど、エアレスタイヤを作るどの技術も存在しませんでした。そのため、社内だけでなく、興味を持ってくれそうな他社に飛び込み、関係を構築し、部材・設計方法を集めました。その甲斐あって、2015年の東京モーターショーで発表、技術確立に至ることができました。今後は、世の中の方々にこの技術を使っただけのよう、商品化を目指します。

Topics

安全性の向上と省資源・省エネルギーに貢献する新技術の開発

走行時の安全性を高めるとともに、スペアタイヤが不要になることで省資源・省エネルギーに貢献するエアレスタイヤテクノロジー「GYROBLADE(ジャイロブレイド)」と、シーラントテクノロジー「CORESEAL(コアシール)」を新たに開発しました。

「GYROBLADE」は、金属製ホイールと特殊樹脂スポークからなる車輪の外周にタイヤのトレッド部を接着させた形状をしており、タイヤへの空気充填を不要にする技術です。パンクや整備不良による空気圧の過不足の心配がなく、メンテナンス作業の負荷も大きく削減することができます。



「CORESEAL」は、タイヤトレッド部の裏側にシーラント剤(粘着性・粘度のある特殊材料)を塗布する技術。トレッド部の裏側まで貫通する損傷が発生した場合、塗布されたシーラント剤が穴をふさいで空気漏れを防ぎます。



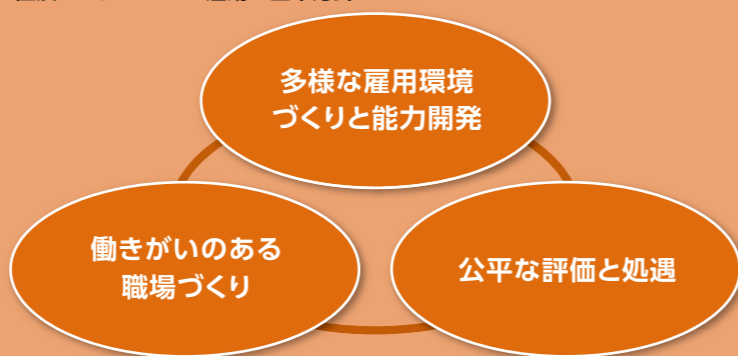
いずれもスペアタイヤが不要になることで省資源・軽量化・車両設計の自由度向上を同時に実現できる技術であり、今後の商品化を計画しています。

マネジメント・アプローチ

従業員が住友ゴムグループで働くことで満足を得られ、従業員の成果によって住友ゴムグループも成長する。そのような健全な関係を構築するために、処遇制度・研修体制などのさまざまな仕組みや施策を通じて従業員に成長の機会を公平に提供する責任があると、当グループは認識しています。

昨今、日本において社会的に女性の活躍推進が求められているなかで、住友ゴム工業でも女性社員の働きやすい環境づくりと活躍推進に力を入れています。

住友ゴムグループの雇用の基本方針



人材育成と働きがいの向上

住友ゴムWAYの浸透

企業理念を実践するためのバックボーンとして制定したのが「住友ゴムWAY」。

社員の行動、判断のベースとなる共通の価値観や考え方、仕事の進め方の共有を「住友ゴムWAY」を通じて図っています。

人材育成

当グループでは、人材開発部・製造研修部、各所属部署、各個人の自己研鑽を三位一体と捉えています。若手層には論理的思考など基礎的なスキルを、マネジメント層には組織力の最大化や組織活性化に資する実践的な能力の強化を図るなど、従業員の成長意欲を尊重し、自発的な「気付き」を促す研修を通し、個人の成長をサポートしています。

海外関連会社については、「問題解決力のレベルアップ」「住友ゴム式のマネジメントの理解」「住友ゴムWAYの理解・実践」の3つを重要テーマとし、OJTおよび研修を通した人材育成を図っています。

モノづくり教育

製造研修部では、国内外で統一したモノづくり教育を推進することを目的に、「技能とモノづくり哲学の伝承」と「グローバル展開への対応」をテーマとする研修コースを整えています。

2015年度は、監督職を中心に問題解決手法を再度教育する場を増やしました。さらに、各工場の製造工程と設備保全の職場長が互いの現状を比較・議論し合っ年目標を設定し、職場の問題の改善状況を競い合う研修など、より実践的な教育・訓練を充実させました。

白河研修所での研修には、延べ1,869名が受講しました。

また、1964年に初代社長井上氏が始めた「技術検査」は、技術員の訓練と工程改善を目的としたものです。元業務を離れチーム活動を通じて、「現地現物の重要性理解」「問題解決の進め方」を実践。2015年末までに延べ339回実施し、1,494名が参加しました。海外にも展開し、現地指導者の育成につなげています。

従業員の声



英語で自信を持って仕事ができる会社を目指して

住友ゴム工業(株) 人材開発部

Jeremy Diamond(左)
Jesse Gruber(中)
James Lomas(右)

言語の習得は実に長い道のりです。社員が自立してその道を歩み続ける土台として「英語特別教育」という半年間の集中コースを年2回実施しています。しっかりと基礎力を育むとともに「英語で仕事ができる」実践力を身に付けるよう工夫しています。また、幅広いニーズに応えるべく「メール」「電話」の短期コースや英会話コースも開講しています。

社員が自信を持って「英語で仕事ができる」会社づくりを目指し、楽しく役に立つ英語を教えています。

Topics

技能オリンピックに南アフリカ工場、米国工場が初参加

若手社員の技能の伝承、意欲向上を目的に、2009年10月にスタートした技能オリンピックも、2016年6月開催大会で14回目となりました。半年に1回、国内外の各工場から選抜された若手社員が製造工程での技能を競い合うもので、安全性、生産性、出来栄、知識などの審査ポイントを基準に金賞・銀賞・銅賞を選考しています。

2015年度は南アフリカ工場、2016年6月は米国工場が新たに参加しました。参加者は、表彰式後に行う技能交流会で学んだことを各自の拠点に持ち帰り、海外拠点での技能伝承に役立っています。



仕上げ検査部門の技能を競った第12回大会(南アフリカ工場の若手社員による外観検査)



第12回大会表彰式(2015年6月開催)

従業員アンケートの実施

当社では、2年に1回、従業員アンケートを実施しています。5回目となった2014年度のアンケートでは、前回同様、会社に対する満足度、将来性に関する得点が高い結果となりました。

また、アンケート結果に働き方の改善に関する意見があったことを受けて、2015年度は業務効率向上の促進による時間外労働の削減、ノウハウの蓄積、伝承活動を全社で進めてきました。

2016年度に再度従業員アンケートを実施し、今後もより働きやすい職場環境づくりにつなげていきます。

従業員と経営者の対話

当グループは、経営層と従業員の間で問題意識を共有し、意見交換できる機会を定期的に設けています。2006年度から開催している社長懇談会では、若手や女性社員などテーマごとに1回あたり

Love Your Work! プロジェクト

当グループは、2007年度からさまざまな気付き、アイデア、経験などを、多くの社員が共有する機会として「Love Your Work! プロジェクト」に取り組んでいます。

その活動の一つである、役員やグループ社員も参加する「語る場」では、社員一人ひとりが自分の仕事を再確認し、チームワーク、モチベーション、想像力が強化され、グループ全体の活性化につながっています。

このLove Your Work! プロジェクトは、今年で10年目となりますが、テーマである「人にやさしく、夢をかたちに。」の実現に向け、グループ全体で活動を継続していきます。



歴史、伝統を知り、伝承していく「伝える場」



現場を見て、仕事に活かす「職場見学会」



製造部門と販売部門との「語る場」

安全で働きやすい職場づくり

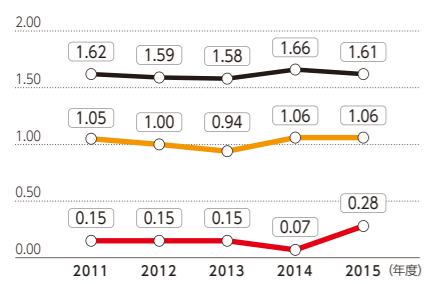
災害ゼロへの挑戦

住友ゴムグループは危険ゼロ・災害ゼロを目指して、危険因子を排除し本質的に安全性を高める先取り型安全活動を推進しています。また現地現物で安全監査や安全観察を積極的に実施しています。

過去に起きた災害を二度と起こさないためのルールを徹底し、また設備安全対策を進めるとともに、「ルールを守る」「安全意識を高める」「管理監督者が責任を果たす」「安全な人づくりの3原則」をグループ全体に浸透させる実践活動を進めてきました。しかしながら2015年度は不注意や危険に対する感度不足による災害が海外工場、国内工場ともに増えた上に、関係会社で死亡事故が1件発生し、災害件数は66件と前年度から14件増加しました。

今後は、災害の原因につながりやすいチョコ停を含む非常作業の安全確保を重点にし、また安全に関する一人ひとりの行動特性を自覚・把握して、全員で安全を守る職場環境・風土を作る活動を進めて、災害ゼロを目指します。

労働災害発生状況(休業災害度数率※)



※ 災害度数率=延べ実労働時間100万時間あたりの労働災害による死者数。
災害度数率=労働災害による死者数/延べ実労働時間×1,000,000

安全衛生に対する教育・啓発

当グループは「災害ゼロ」を目指すために最も重要な要素は「安全な人づくり」と考え、階層別教育やフォローアップ教育などで技能と知識の習熟度を確認しながら教育・啓発活動を進めています。

2015年度は、定期的な安全衛生教育に延べ61,400名の従業員が参加しました。どんな状況でも安全ルールを守れる人づくり、守らせる職場風土づくりを進めることに重点を置き、毎日使っている設備などを用いて災害の怖さを体感する安全体感教育で、危険に対する感性を高めています。この安全体感教育には延べ54,400名の従業員が参加しました。また、地域の企業や学校からの要請を受け入れて同様の教育を2,450名に実施しました。

2016年度は、災害に遭わないために、従業員一人ひとりが安全に関する行動特性を理解し、自分に合った安全行動を宣言するなど、自主的な安全教育活動を充実させ、全員で安全を守る職場環境・風土づくりを進めます。



安全体感教育(白河工場:駆動チェーン巻き込まれ体感教育)

生活習慣病への対応

業務上の「疾病ゼロ」を目標に、定期健康診断の確実なフォローやメンタルヘルス対応の着実な実施、喫煙対策などに取り組んでいます。

特定保健指導率は、住友ゴム工業と健康保険組合との連携により、2013年度12.5%、2014年度22.3%、2015年度25%(見込)と上がっています。しかし、新規のメタボ該当者も増加しているため、30歳代でメタボ予備群の方に生活改善資料を送付し、啓発しました。また、被扶養者の特定健診受診率アップのため、巡回検診を導入しました。

また、喫煙による健康被害をなくすため、2020年度までの屋内全面禁煙と喫煙率半減を目標としています。2015年度は受動喫煙防止と吸いにくい環境づくりを目指して、屋内喫煙所を屋外に移すことを進めた結果、3工場が屋内全面禁煙を実現しました。さらに、5月31日の全社禁煙デーを中心に、一日構内禁煙、禁煙セミナー、禁煙成功者との座談会、禁煙外来の紹介などを実施して、禁煙者を増やす活動を進めています。



屋外喫煙所(神戸本社)

ワークライフバランスの推進

仕事と家庭の両立支援

住友ゴム工業では、育児・介護に配慮した勤務形態の導入、時間外労働の削減、有給休暇取得の推進など制度の整備や啓発活動に取り組んでいます。

出産した女性従業員の育児休業取得率は100%であり、また男性従業員も過去5年間で10名が取得しています。

2009年度にはタイヤ業界初の「くるみん」認定企業となり、2015年度も継続して認定されています。

2014年度には退職者復職制度として

「JOBリターン制度」を導入し、結婚や配偶者の転勤などやむを得ない家庭の事情で退職した社員が、正社員として復職できるようにしました。復職時には転勤をともなわないコースが選択できるなど、多様な働き方に柔軟に対応しています。今後も従業員がそれぞれの事情に合

わせて働ける環境整備を目指し、制度の拡充、活用を推進していきます。

「子育てサポート企業」としての認定



ダイバーシティの推進

女性の活躍推進

当社は、女性の活躍を推進するため、女性管理職を2020年までに2014年時点の2倍にすることを目標に掲げています。母集団確保のために女性採用比率維持や、メリハリのついた働き方推進のための有給休暇取得率向上の取り組み

等を行い、目標達成を目指しています。

2015年度には、産休・育休からの早期復職支援の施策として、2歳未満の子を託児所などに預ける社員に対して託児補助を給付する「託児サポート制度」を導入し、女性のキャリア形成の支援体制を強化しました。

人権の尊重

人権への配慮の基本的な考え方

当グループは、企業行動基準に「思想・信条・宗教・人種・肌の色・国籍・言語・社会的出身・性・年齢・身体上のハンディキャップなどの理由で嫌がらせや差別を受けることがない健全な職場環境を維持」することを明記し、従業員一人ひとりの人権が侵害されないよう配慮しています。

2015年度は、当社顧問弁護士によ

る「パワーハラスメント防止」研修を国内外拠点の管理職対象に実施しました。加えて、人事労務管理に関するハンドブックを新たに作成し全管理職へ配布、講習会で内容を啓蒙することで、人権侵害やハラスメントがなく、従業員が生き生きと働ける環境づくりにつなげています。

人権に関する管理職研修・講習会を行った総時間(研修時間×参加人数)は1,680時間となります。

従業員の声



多様な従業員が活躍できる職場づくりをさらに進めて

住友ゴム工業(株) 法務部 主査

益田 明子

当社では仕事と家庭の両立支援のためのさまざまな制度の整備などにより、女性はもちろん、多様なバックグラウンドを有する従業員の活躍を後押しする態勢が整ってきていると感じています。

グローバル化が進むなか、このような多様性の確保はより一層重要度を増してくるものと思われますので、現状に満足することなく、さらに働きやすく、一人ひとりが能力を発揮できる職場にするための取り組みを着実に進めていきたいと思っています。

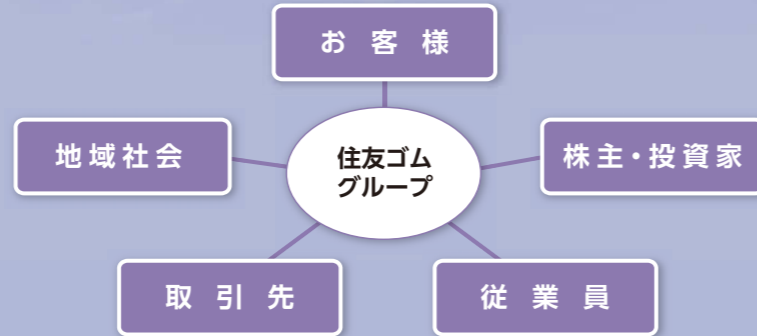
ステークホルダーへの誠実さ

マネジメント・アプローチ

住友ゴムグループは、果たすべき責任を意識し、自分たちに求められていることは何かを把握し、事業活動に反映していくために、日常的なステークホルダーとのコミュニケーションを大切にしています。

事業のグローバル展開にともなって、ステークホルダーも世界各地に広がり、多様化しています。すべてのステークホルダーの皆様に信頼していただけるよう、誠実な企業活動に努めています。

住友ゴムグループのステークホルダー



社外取締役から見たガバナンス

企業統治を根本で支える“人”に注目し、経営判断を検証、アドバイスしています

企業統治はシステムではなく、運用する“人”の問題であり、その上で「調和」と「規律」を組織全体に行き渡らせることが重要であると捉えています。その点、住友ゴムグループは「全社員の幸せを追求する」という長期ビジョンのもと、社長をはじめとする“運用側”の調和が取れていることに加え、世代間の連携が非常にうまくいっていると感じています。工場視察でも、きびきびと働く現場社員を目にし、「調和」と「規律」が組織の隅々にまで

行き渡っていると実感しました。

社外役員も実に多彩なメンバーが揃っており、これもまた絶妙な調和を生み出していると自負しています。さらに2016年には指名・報酬委員会が発足し、委員長を拝命しました。株主の立場から違和感のない人事・報酬になっているかを検証するとともに、これからは弁護士として数多くの企業・団体に関与してきた経験値を最大に活かし、経営判断に役立つアドバイスを行っていきたくと考えています。



社外取締役
高坂 敬三

コーポレート・ガバナンスの充実

コーポレート・ガバナンスの考え方

当グループは、「住友事業精神」と当社の「企業理念」を基礎に、すべてのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続け、持続的に企業価値を高めていくことを経営の基本方針としています。この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営

課題の一つと位置付け、課題実現に向けた取り組みを通じて、経営全般の効率性の確保、社会との信頼関係の強化、当社の公平性・透明性の向上を目指しています。

当社は監査役会設置会社ですが、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、社外取締役を委員長、過半数を社外役員とする指名・報酬委員会を取締役会の任意の諮問機関として2016年から

運用しており、役員指名などの手続きの客観性・透明性の向上を図っています。

リスクマネジメントの考え方

当グループは、リスクマネジメントにおけるリスクを「グループの経営理念に則った円滑な事業活動の遂行や経営上の目標・戦略の達成を阻害し、もしくはこれらに悪影響を及ぼす可能性のある要因」と定義しています。

リスクの軽重は、金銭的な影響だけではなく、「品質と安全性の確保」「ステークホルダーとの良好な関係維持」「法令遵守、企業倫理の維持」「住友事業精神、グループ経営理念およびグループ企業行動基準」の4つを勘案して判断することとしています。

2015年度は、海外拠点も含めたグループ全体のリスク再分析を通じ、最新の重要リスクを経営層と共有しました。2016年度は、共有した重要リスクの対策をグループ横断的に取り組み、活動を充実させていきます。

コンプライアンスの徹底

不正行為の防止

当グループは、「企業行動基準」のなかで「私的独占の禁止、不公正な競争および取引の禁止」「贈収賄等の禁止」「反社会的勢力との絶縁」などを挙げて、不正行為の防止を従業員に周知しています。

2015年度は特に海外拠点において、それぞれの拠点でコンプライアンス委員会を設置・運営するなど、自主的にコンプライアンス活動ができるよう体制の整備に注力しました。

さらに、コンプライアンス違反を未然に防ぐべく、業務を行う上でコンプライアンス上“ヒヤッ”とした事例を取りまとめ、「コンプライアンス・ヒヤリハット事例集」として、管理職に配布しました。



「コンプライアンス・ヒヤリハット事例集」

今後ともグループ全体でコンプライアンス意識の向上に努めていきます。

コンプライアンス教育

当グループは、従業員のコンプライアンスに対する意識を高めるため、新入社員研修や階層別研修などでコンプライアンスについて説明しています。

これらに加え分野別の取り組みとして2015年度は管理職を対象に、パワーハラスメント・セクシャルハラスメント防止に関する講演会(参加者約150名)を開催したほか、契約や下請法等に関する説明会を実施しました。海外を含むグループ会社でも各種説明会を実施しました。

また、当社定期採用新入社員、中途入社社員に加え、グループ会社の管理職を対象にしたコンプライアンス研修をそれぞれ実施しています。

海外関係会社においては、競争法の遵守、贈賄防止、不正の防止といった重要なテーマについて研修会を実施する



コンプライアンス講演会

情報セキュリティ

当グループは、個人情報や企業秘密情報の保護・管理の重要性を深く認識し、その適正な取り扱いに努めています。

2015年度は、サイバー攻撃による情報漏えい対策として、外部からの不審なメールを想定した「標的型攻撃メール」を従業員に発信し、不審なメールは開封しないよう訓練を通じて知識の習得を行いました。

引き続き、ハードとソフトの両面から情報セキュリティの強化に努めていきます。

ステークホルダーとの対話促進

お客様への製品・サービスの充実 タイヤ事業：接客技術の向上

直営店の接客力向上に向けた「全国接客コンテスト」は、2015年度の開催で節目となる10回目を迎えました。今回の審査ポイントは、導入2年目となるiPad接客アプリ「タイヤコンシェルジュ」を用いて画像や動画、シミュレーション



全国接客コンテスト優勝者
 (上：森田 圭さん、下：加藤 里紗さん)

でいかにわかりやすく説明できるか。結果は、稀に見る激戦でダンロップタイヤ四国(株)タイヤセレクト今治の森田 圭さんとダンロップタイヤ中央(株)タイヤセレクト世田谷用賀の加藤 里紗さんの2名が同点優勝となりました。まるで自分の体の一部のように「タイヤコンシェルジュ」を使いこなしており日頃の接客でもしっかり活用されていることを実感できました。

スポーツ事業：カスタマーサポート

ダンロップスポーツ(株)は、「カスタマーサービス室」「アフターサービスセンター」を開設し、お客様の声にお応えしています。また、寄せられた情報を迅速に展開し、お客様にご満足いただける製品開発や品質向上に活用しています。

2015年度は、2000年より販売している主力製品であるゴルフクラブ「ゼクシオ」ブランドのニューモデル「ゼクシオ9」が12月に発売。その前後より多くの問い合わせがあり、多くのゴルファーの関心の高さがうかがえました。

産業品その他事業：情報提供

一般向けの手袋・生活用品を販売する(株)ダンロップホームプロダクツは、お客様相談窓口を設け、お客様から寄せられる貴重なご意見・苦情を、関係部門に速やかに伝達し、新たな商品開発・サービスの改善に反映しています。

インターネットによる情報提供にも力を注いでおり、ホームページの見直しや継続的なツイッター・フェイスブックによる商品情報の発信など、顧客満足度向上に努めています。

株主・投資家との対話

住友ゴム工業は、株主・投資家の皆様とのコミュニケーション(IR活動)を重視し、IR情報サイトでの情報開示や、アナリスト・機関投資家向け説明会など、迅速かつ正確な情報開示に努めています。

さらに、国内外の機関投資家との継続的なコミュニケーション(SR活動)にも注力しており、直接対話を通じて、相互理解と信頼向上を図っています。

サプライチェーンマネジメント

取引先とともに取り組むCSR調達

住友ゴムグループは、品質・価格・納期だけでなく、コンプライアンスや人権・労働をも包含したCSR調達の推進を目指しています。

2014年度には約1,100社の取引先に対して2回目のCSRアンケートを実施

し、その結果を受けて2015年度には全国7カ所にて延べ13回のCSR説明会を開催し、166社の取引先と意見交換を行いました。この説明会の参加者からは、社会貢献活動やハラスメントの対処方法などについてのご意見・ご質問があり、取引先とともにCSRに対する理解を

深めています。また、新たに取引を開始する取引先にも、当社のCSR行動指針を説明するとともに、CSRアンケートにて自己評価をしていただいています。

社会貢献活動の推進



都城市との調印式(左：池田市長、右：宮崎工場 岩田工場長)

CSR基金

当社は、2009年度に、事業所がある地域における社会問題の解決に取り組む団体を資金面で支援するため、「住友ゴムCSR基金」を設立。これは、趣旨に賛同した従業員と会社との「マッチングギフト方式」で運営しており、助成団体は事業所とNPO中間支援センターの推薦などをもとに選定しています。

2015年度は、福島県・東京都・愛知県・大阪府・兵庫県・宮崎県の6地域30団体に計694万円の助成金を拠出しました。

CSR表彰

当グループは従業員の環境・社会貢献への理解と関心を深め、活動を拡大



関係役員とCSR表彰受賞者

するため、2009年度から「CSR表彰」を実施しています。

安全運転の啓発

当社はタイヤに起因する事故の未然防止を目的に、「ダンロップタイヤ安全プロジェクト」を、2008年度から全国47都道府県の道の駅やショッピングセンターなどで年2回開催しています。



タイヤ点検活動の様子

地域と密着した活動

当グループは工場近隣の住民との地域に密着した社会貢献活動を進めています。2016年3月には宮崎工場で、工場のある都城市と「災害時における施設利用に関する協定」を締結しました。宮崎県は

南海トラフ巨大地震の被害が懸念されており、内陸にある都城市が後方支援の中心的な役割を担うこととなります。今回の協定に基づき、宮崎工場は災害時に都城市が行う災害応急対策や支援活動において、グラウンドなど工場施設の提供や職員の派遣といった協力を行います。このような後方支援を目的とした協定を都城市が結ぶのは初めてのことです。

今後も拠点のある地域で自治体との連携や周辺住民との交流を積極的に実施していきます。

ステークホルダーの声



企業と市民団体とのさらなる協働を目指します

特定非営利活動法人しらかわ市民活動支援会
 副理事長

樋口 葉子氏

2010年度(第1回)より、住友ゴムCSR基金助成対象団体推薦のお手伝いをしています。住友ゴム工業と従業員の皆様による「マッチングギフト方式」で基金が運営されていること、事業者と中間支援NPOが助成先を推薦することなど、とても画期的だと感じています。当初は、地域住民とともにその環境を守り、未来へとつなげる活動をしている団体を推薦していましたが、東日本大震災以降は、復興支援活動・子どもたちに向けた活動団体へと移行しています。今後とも企業と市民団体とのさらなる協働を目指し、ともに活動していきたいと思っています。

Topics

岡山県美作市「上山集楽みんなのモビリティプロジェクト」に協賛

「上山集楽みんなのモビリティプロジェクト」は、奈良時代から続く伝統的な棚田を持つ中山間地域の上山地区(岡山県美作市)において、過疎・高齢化などにより顕在化している交通不便を多様なモビリティシステム構築によって解消し、ひいては持続可能な生活・経済活性につなげる活動です。本プロジェクトでは、取り組みの一環として超小型EVを導入していますが、当社は優れた低燃費性能とロングライフを実現した長持ちする低燃費タイヤ「エナセーブ EC203」を提供し、この活動をサポートします。



超小型モビリティ

マレーシア工場

現地の文化・慣習などに配慮した地域貢献活動を推進

ゴム手袋を主に製造するSumirubber Malaysia (マレーシア工場)。世界遺産のペナン島に近い、マレーシアのケダ州に所在し、1981年の操業開始以来、現地の文化・慣習などに配慮し地域との良好な関係づくりに取り組んできました。2016年に35周年を迎えるマレーシア工場で、行政、地元自治会、各種学校の方々と地域貢献に関するダイアログを開催しました。

マレーシア工場の概要

所在地 マレーシア ケダ州スンガイペタニ市
 操業開始年 1981年
 従業員数 602名(2016年3月末現在)
 主要製造品目 ゴム製手袋、タイヤパンク修理剤



ダイアログの参加者

地域のステークホルダーの皆様		Sumirubber Malaysia
ケダ州 林野庁	Taman Sejahtera幼稚園	① 社長 宮本 芳明
⑬ Rahman bin Jalil	⑦ Shukri bin Shaari	② 営業統括 Sherine Lim
⑭ Tengku Yuzaimi Idham bin Tengku Zulkifli	⑧ Najwah binti Zainudin	③ 管理統括 石井 健太
スンガイペタニ市 灌漑課	⑨ Sifah binti Zain	④ 生産統括 貝谷 健介
⑤ Shahriful Azhar bin Mohd Hassan	Taman Sejahtera自治会	⑤ 品管課 Ruzaimi bin Ramli
⑮ Mohd Amin bin Ahmad	⑬ Umar bin Mohd Murad	⑥ 人事課 Mohd Yazid bin Mohd Sarif
Bakar Arang高等学校	⑭ Yuzir bin Zainal Abidin	⑦ 人事課 Yasrah binti Rahman
⑩ Rashidah binti Ismail	⑯ Sheikh Alaudin Sheikh Nordin	住友ゴム工業(株)
⑪ Roshidar binti Abdullah	Special Children School	⑧ CSR推進室長 北条 敏明
	⑰ Mejar Chandra Sekharan	※ 通訳 ショーリ 知加



地域の水資源保護

4年前から河川浄化活動を推進

Sumirubber Malaysia (以下マレーシア工場) では、水質の浄化に有用なバクテリアを含んだ泥団子を河川に投入する河川浄化活動を2013年から実施しています。この活動について、皆さんのご意見・ご期待などを伺いました。

スンガイペタニ市 灌漑課

Mohd Amin bin Ahmad氏からの意見・期待

この河川浄化活動を大変評価しています。各種の学校などで同様の活動をしているところがありますが、工場(企業)からの参加は、これまでのところ、御社だけです。

もしさらにこの活動に関わろうとお考えならば、私たちが川のあるエリアを割り当てますので、そこの河川浄化を担当していただきたいですね。

Tamen Sejahtera幼稚園

Najwah binti Zainudin氏からの意見・期待

私たちは、ロヒンギャ(ミャンマーからの難民)のための学校および幼稚園の代表として来ています。泥団子の活動をはじめ、今後、御社が何らかの活動をされる場合、学校や幼稚園から積極的に参加させたいと思います。

Special Children School(養護学校)

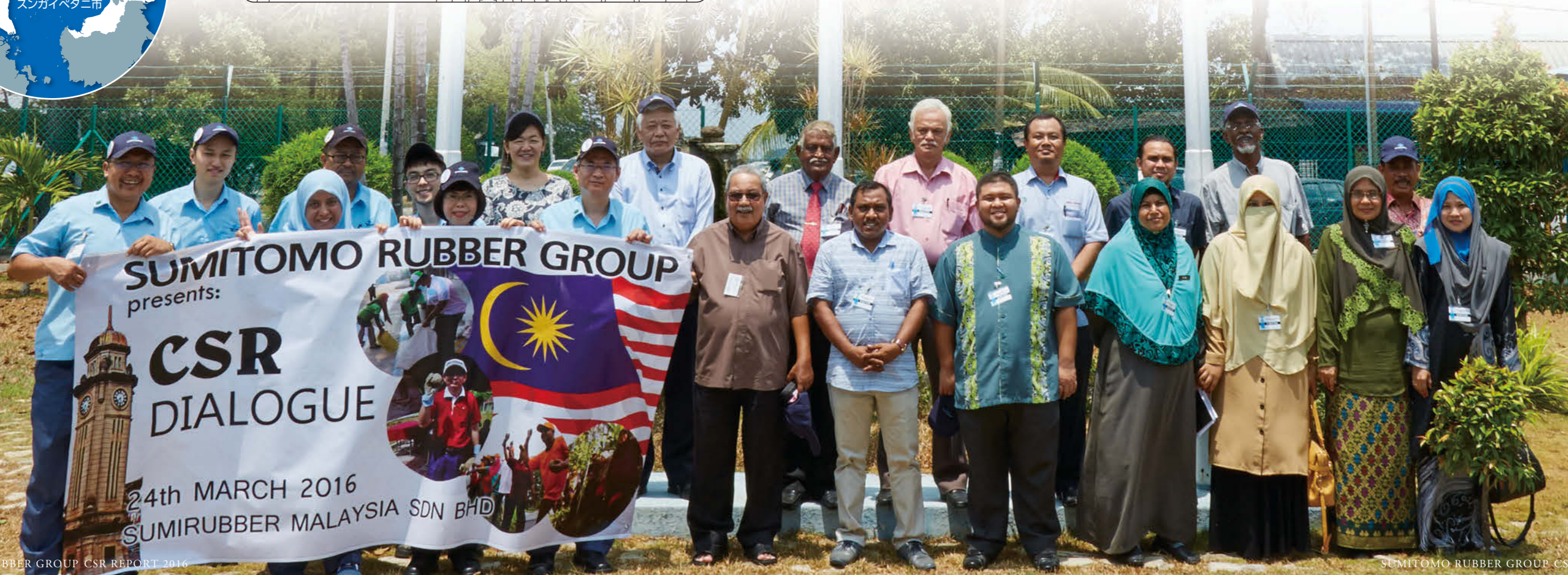
Mejar Chandra Sekharan氏からの意見・期待

良い活動である反面、その地域の人が、「誰か来て、訳のわからないゴミか何かを投げ込んでいる」と誤解されないように注意する必要があります。まずは、多くの人に活動目的を教える必要があるでしょう。一般に広く情報を開示することが重要だと思います。河川浄化も重要ですが、最も重要なのは、一般市民の啓発だと考えています。

Bakar Arang高等学校

Roshidar binti Abdullah氏からの意見・期待

泥団子には酵素が含まれているのですよね? 2週間ほど熟成させてから、川に投げ込むと、底にとどまり、酵素が水に溶け出ていくということなんですね。川の水質が、投げ込む以前はレベル5だったのがレベル3や2になっているということですが、もっと一般の人たちにも参加してもらおうと良いのではないのでしょうか。良い教育にもなると思います。



地域の環境保全

工場緑化や周辺地域の森林保全を推進

マレーシア工場では、工場内の緑化推進をはじめ、周辺地域の環境保全のため植樹活動を展開しています。これらの取り組みについて、ご意見・ご期待などを伺いました。

ケダ州 林野庁

Rahman bin Jalil氏からの意見・期待

ケダ州、林野庁の保有林エリアで植樹活動をしている日本企業は、住友ゴムともう1社あります。その企業は、森林の維持管理まで引き受けています。

御社の取り組みは、大変意義深いものだと思っています。緑化において、植樹ももちろん大切な取り組みなのですが、大変なのは植樹した樹木の維持管理です。ある程度木が大きくなるまで、面倒も見ざるわけですね。これまでも活動を継続してこられた御社に期待したいことは、もう一歩進んだ緑化への貢献です。

2016年には「International day of mangrove」というマングローブの森を育成・保護するイベントが実施されますが、もし可能であれば、このイベントに参加していただきたいと思います。

Taman Sejahtera自治会

Umar bin Mohd Murad氏からの意見・期待

私のコミュニティは、住友ゴムの敷地と隣り合っているのですが、御社の敷地より低いところに位置しています。高低差がありますので、大雨による地すべりが起こらないか心配です。

排水対策はしっかりされておられると承知していますが、雨季の洪水など万一来ると備え、さらなる対策を期待します。



ダイアログの様子



工場見学の様子



工場内の緑化を推進



泥団子の投入で河川浄化



周辺地域での植樹活動



周辺地域の清掃活動に参加



洪水災害地域への寄付

地域の社会課題解決への貢献

各種学校などへの支援活動を実施

マレーシア工場では、地域の課題解決のための支援として、雨季の大雨による洪水被害からの復興支援や、養護学校などへの寄付を実施しています。これら社会貢献活動に関して、ご意見・ご期待などを伺いました。

Special Children School(養護学校)

Mejar Chandra Sekharan氏からの意見・期待

未来に向けた、長期的な学校支援に期待します。当校では、授業料支払いを保護者に期待することはほとんどできません。

学業遅滞児や多動症など、さまざまな障がいを抱えた子どもたちに、料理や掃除、庭仕事などに至るまで、生きるためのことを教える必要があります。

御社からもご支援はいただいております、大変助かっています。今後も継続した取り組みや支援に期待しています。

学校の周辺地域には、人道的支援を行っている数多くの団体があります。自然災害への支援、シングルマザーの子どもたちへの制服の提供、医療支援など、我々に助けを求めて、数多くの人たちから日々手紙が舞い込みます。

どのような形でも支援を検討していただけると嬉しく思います。



ダイアログでの活発な意見交換

Taman Sejahtera幼稚園

Najwah binti Zainudin氏からの意見・期待

一度に大きな貢献をしようとすると難しいかもしれませんが、例えば何らかの活動やスポーツイベントなどに対して少資金援助を行うなど、小さな貢献でいいと思います。

対象は、例えば障がい児の学校や中学・高校などに限らなくてもいいでしょう。たとえ小さな貢献でも、それがひいては大きな違いを生み出すと思います。

Special Children School(養護学校)

Mejar Chandra Sekharan氏からの意見・期待

道路標識を掲げるのはどうでしょう。私は交通事故の管理についても関わっているのですが、マレーシアでは毎日18人もの人が交通事故で亡くなっています。

御社がここに来て以来、主要道路が整備されているわけですが、人々への注意喚起のために道路標識を掲げるのはどうかと思いました。

地域の人々の安全面においても、一層の取り組みや支援を期待します。



養護学校への寄付



児童養護施設を訪問し、食事を提供

ダイアログを終えて

Sumirubber Malaysia 社長 宮本から

本日のダイアログから、相互理解のためには、双方向のコミュニケーションが重要だということあらためて感じました。当社は住友ゴムグループの方針「GENKIガイドライン」にそってさまざまなCSR活動を行っています。その活動を見直す良い機会をいただきました。頂戴したご意見やご期待にそえるようステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを

通じて、今後もCSR活動を発展させていきます。

我々はステークホルダーの皆様へ愛される素晴らしい会社となることを目指し、皆様とともに成長していきたいと考えています。将来、皆様と一緒に持続可能な社会づくりを推進し、Sumirubber Malaysiaの40周年、50周年、100周年を祝うことができるのが我々の願いです。



白河工場	福島県 白河市
従業員数	1,700名
操業開始年	1974年
主要製造品目	自動車タイヤ



新築された白河市内幼稚園の園庭に工場育てたこぶしなどを植樹しました。

名古屋工場	愛知県 豊田市
従業員数	1,331名
操業開始年	1961年
主要製造品目	自動車タイヤ、モーターサイクルタイヤ



工場敷地内農園の一部を、近隣子ども園児用の遠足場所として開放しています。

泉大津工場	大阪府 泉大津市
従業員数	396名
操業開始年	1944年
主要製造品目	自動車タイヤ、農機・産業車両用タイヤ、医療用精密ゴム



泉州国際マラソン前に沿道を地域住民と一緒に清掃しました。

中国・湖南工場 (住友橡膠(湖南)有限公司)	中国 湖南省
従業員数	850名
操業開始年	2012年
主要製造品目	自動車タイヤ



毎年定期的に近隣の老人ホームでボランティア活動を行っています。

タイ工場 (Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.)	タイ ラヨーン県
従業員数	6,501名
操業開始年	2006年
主要製造品目	自動車タイヤ、農機・産業車両用タイヤ



マンゴー苗木の植樹活動を実施しました。

ブラジル工場 (Sumitomo Rubber do Brasil Ltda.)	ブラジル パラナ州
従業員数	1,271名
操業開始年	2013年
主要製造品目	自動車タイヤ



市と協業し、近隣河川岸の清掃活動や植樹活動を行いました。

宮崎工場	宮城県 郡城市
従業員数	1,437名
操業開始年	1976年
主要製造品目	自動車タイヤ



近隣の保育園と一緒に、どんぐり種まき会を実施しました。

市島工場	兵庫県 丹波市
従業員数	202名
操業開始年	1996年
主要製造品目	ゴルフボール



近隣の道の駅で苗木の無料配布を年2回実施しています。

加古川工場	兵庫県 加古川市
従業員数	497名
操業開始年	1972年
主要製造品目	防磁材、OA機器用精密ゴム部品、ガス用ゴム管、制振ダンパー、医療用精密ゴム



第二GENKIの森へ「クヌギ」を100本植樹しました。

南アフリカ工場 (Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited)	南アフリカ フリーステート州 ナタール州
従業員数	1,182名
操業開始年	1973年
主要製造品目	自動車タイヤ



職に恵まれない人々の自立を促すため、工芸品製作の訓練支援や素材提供を行っています。

トルコ工場 (Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.S.)	トルコ チャンクル県
従業員数	818名
操業開始年	2015年
主要製造品目	自動車タイヤ



日本とトルコの友情を描いた日土合作映画「海難1890」の鑑賞会を開催しました。

米国工場 (Sumitomo Rubber USA, LLC)	米国 ニューヨーク州
従業員数	1,198名
操業開始年	1923年
主要製造品目	自動車タイヤ、モーターサイクルタイヤ



難病の子どもたちを手助けするチャリティイベントでホットドッグを販売し、売上を寄付しました。

(株)ダンロップリトレッドサービス	兵庫県 小野市
従業員数	58名
操業開始年	1972年
業務内容	更生タイヤの製造・販売



小野市「小田子午線の森」にどんぐり植樹後、草刈りを実施しました。

SRIエンジニアリング(株)	兵庫県 加古川市
従業員数	176名
操業開始年	2003年
業務内容	タイヤ生産用金型の製作、技術開発、技術・検査支援



毎年夏に、事業所周辺の清掃を実施しています。

中田エンジニアリング(株)	兵庫県 神戸市
従業員数	131名
操業開始年	1914年
業務内容	ゴム製品製造用機械およびライン設備の設計・製造・販売



がん患者に向けて、がん撲滅会場設営のボランティアとして参加しました。

タイ・天然ゴム加工工場 (Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.)	タイ ウドン県
従業員数	291名
操業開始年	2010年
主要製造品目	天然ゴム加工品



近隣の小学校を訪問して、子どもたちと一緒に4S活動を実施しました。

タイ・テニスボール工場 (Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.)	タイ プラチンプリ県
従業員数	362名
操業開始年	2007年
主要製造品目	テニスボール



近隣のバーン・ガンヤイ村で1,550本の植樹活動を行いました。

マレーシア工場 (Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.)	マレーシア ケダ州
従業員数	609名
操業開始年	1981年
主要製造品目	ゴム手袋



近隣高等学校の生徒とともに、植樹活動を実施しました。

(株)ダンロップゴルフクラブ	宮城県 郡城市
従業員数	270名
操業開始年	1989年
主要製造品目	ゴルフクラブ



毎月、周辺道路の清掃活動を行っています。

インドネシア工場 (P.T. Sumi Rubber Indonesia)	インドネシア カラワン県
従業員数	3,726名
操業開始年	1997年
主要製造品目	自動車タイヤ、ゴルフボール



デング熱発生予防のため、地域の蚊の駆除活動を実施しました。

中国・常熟工場 (住友橡膠(常熟)有限公司)	中国 江蘇省
従業員数	2,300名
操業開始年	2004年
主要製造品目	自動車タイヤ



工場敷地内で種から育成したどんぐりの苗を常熟市民広場で住民へ贈呈しました。

中国・中山工場 (中山住友精密橡膠有限公司)	中国 広東省
従業員数	480名
操業開始年	2001年
主要製造品目	OA機器用精密ゴム部品



中山市五桂山という山の下に植樹。1,270本の苗木を栽培しました。

ベトナム工場 (Sumirubber Vietnam, Ltd.)	ベトナム ハイフォン市
従業員数	1,160名
操業開始年	2007年
主要製造品目	OA機器用精密ゴム部品



従業員の家族を招いたイベントを開催しました。

スイス工場 (Lonstroff AG)	スイス アールガウ州
従業員数	163名
操業開始年	1908年
主要製造品目	医療用ゴム部品、産業用ゴム部品



ジュニアサッカーチームの指導を長年にわたってボランティアで実施しています。

第三者検証報告書

本報告書およびWeb開示の環境報告データの信頼性を高めるために第三者機関による検証を受けました。

「○」のマーク(P23、P27、P29)は、検証の対象データです。

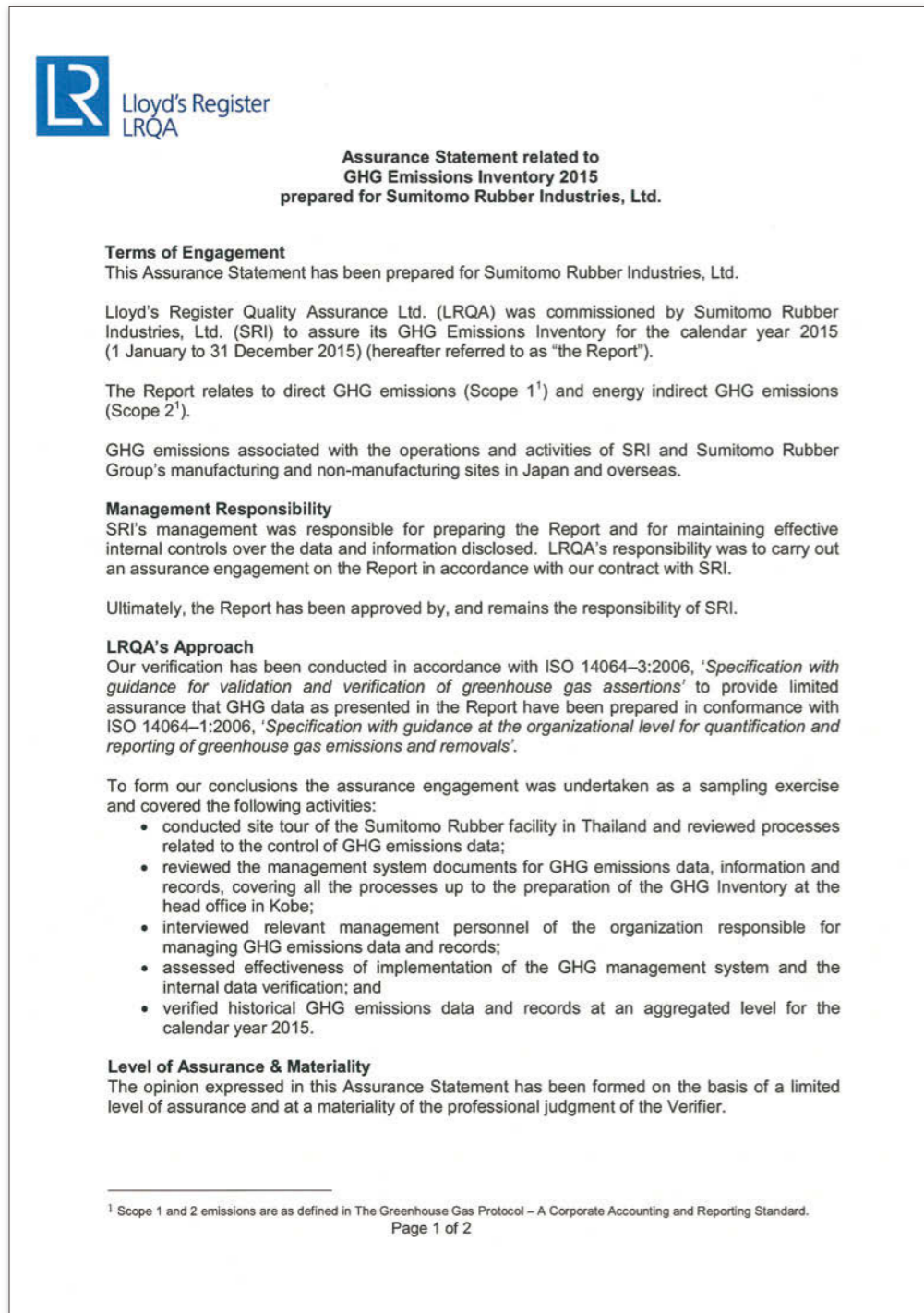
この検証の対象データと検証基準は次の通りです。

1. グローバルCO₂排出量

基準: ISO14064 -1

2. 国内工場の水使用量、排水量、廃棄物排出量(有価物を除く)

基準: LRQA's Report Verification (ISAE3000, AA1000AS, GRIを参考)



Assurance Statement related to GHG Emissions Inventory 2015 prepared for Sumitomo Rubber Industries, Ltd.

Terms of Engagement
This Assurance Statement has been prepared for Sumitomo Rubber Industries, Ltd.

Lloyd's Register Quality Assurance Ltd. (LRQA) was commissioned by Sumitomo Rubber Industries, Ltd. (SRI) to assure its GHG Emissions Inventory for the calendar year 2015 (1 January to 31 December 2015) (hereafter referred to as "the Report").

The Report relates to direct GHG emissions (Scope 1¹) and energy indirect GHG emissions (Scope 2¹).

GHG emissions associated with the operations and activities of SRI and Sumitomo Rubber Group's manufacturing and non-manufacturing sites in Japan and overseas.

Management Responsibility
SRI's management was responsible for preparing the Report and for maintaining effective internal controls over the data and information disclosed. LRQA's responsibility was to carry out an assurance engagement on the Report in accordance with our contract with SRI.

Ultimately, the Report has been approved by, and remains the responsibility of SRI.

LRQA's Approach
Our verification has been conducted in accordance with ISO 14064-3:2006, 'Specification with guidance for validation and verification of greenhouse gas assertions' to provide limited assurance that GHG data as presented in the Report have been prepared in conformance with ISO 14064-1:2006, 'Specification with guidance at the organizational level for quantification and reporting of greenhouse gas emissions and removals'.

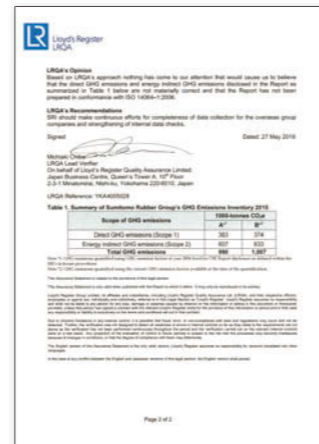
To form our conclusions the assurance engagement was undertaken as a sampling exercise and covered the following activities:

- conducted site tour of the Sumitomo Rubber facility in Thailand and reviewed processes related to the control of GHG emissions data;
- reviewed the management system documents for GHG emissions data, information and records, covering all the processes up to the preparation of the GHG Inventory at the head office in Kobe;
- interviewed relevant management personnel of the organization responsible for managing GHG emissions data and records;
- assessed effectiveness of implementation of the GHG management system and the internal data verification; and
- verified historical GHG emissions data and records at an aggregated level for the calendar year 2015.

Level of Assurance & Materiality
The opinion expressed in this Assurance Statement has been formed on the basis of a limited level of assurance and at a materiality of the professional judgment of the Verifier.

¹ Scope 1 and 2 emissions are as defined in The Greenhouse Gas Protocol – A Corporate Accounting and Reporting Standard.

Page 1 of 2



LRQA Assurance Statement
Relating to Sumitomo Rubber Industries, Ltd. amount of discharged waste, water consumption and discharged wastewater within the CSR Report 2015 for the calendar year 2015.

The Assurance Statement has been prepared for Sumitomo Rubber Industries, Ltd. in accordance with our contract with SRI.

Terms of Engagement
Lloyd's Register Quality Assurance Ltd. (LRQA) was commissioned by Sumitomo Rubber Industries, Ltd. (SRI) to assure its amount of discharged waste, water consumption and discharged wastewater within the CSR Report 2015 for the calendar year 2015 (1 January to 31 December 2015) (hereafter referred to as "the Report").

The Report relates to direct GHG emissions (Scope 1¹) and energy indirect GHG emissions (Scope 2¹).

GHG emissions associated with the operations and activities of SRI and Sumitomo Rubber Group's manufacturing and non-manufacturing sites in Japan and overseas.

Management Responsibility
SRI's management was responsible for preparing the Report and for maintaining effective internal controls over the data and information disclosed. LRQA's responsibility was to carry out an assurance engagement on the Report in accordance with our contract with SRI.

Ultimately, the Report has been approved by, and remains the responsibility of SRI.

LRQA's Approach
Our verification has been conducted in accordance with ISO 14064-3:2006, 'Specification with guidance for validation and verification of greenhouse gas assertions' to provide limited assurance that GHG data as presented in the Report have been prepared in conformance with ISO 14064-1:2006, 'Specification with guidance at the organizational level for quantification and reporting of greenhouse gas emissions and removals'.

To form our conclusions the assurance engagement was undertaken as a sampling exercise and covered the following activities:

- conducted site tour of the Sumitomo Rubber facility in Thailand and reviewed processes related to the control of GHG emissions data;
- reviewed the management system documents for GHG emissions data, information and records, covering all the processes up to the preparation of the GHG Inventory at the head office in Kobe;
- interviewed relevant management personnel of the organization responsible for managing GHG emissions data and records;
- assessed effectiveness of implementation of the GHG management system and the internal data verification; and
- verified historical GHG emissions data and records at an aggregated level for the calendar year 2015.

Level of Assurance & Materiality
The opinion expressed in this Assurance Statement has been formed on the basis of a limited level of assurance and at a materiality of the professional judgment of the Verifier.

¹ Scope 1 and 2 emissions are as defined in The Greenhouse Gas Protocol – A Corporate Accounting and Reporting Standard.

Page 1 of 2



LRQA Assurance Statement
Relating to Sumitomo Rubber Industries, Ltd. amount of discharged waste, water consumption and discharged wastewater within the CSR Report 2015 for the calendar year 2015.

The Assurance Statement has been prepared for Sumitomo Rubber Industries, Ltd. in accordance with our contract with SRI.

Terms of Engagement
Lloyd's Register Quality Assurance Ltd. (LRQA) was commissioned by Sumitomo Rubber Industries, Ltd. (SRI) to assure its amount of discharged waste, water consumption and discharged wastewater within the CSR Report 2015 for the calendar year 2015 (1 January to 31 December 2015) (hereafter referred to as "the Report").

The Report relates to direct GHG emissions (Scope 1¹) and energy indirect GHG emissions (Scope 2¹).

GHG emissions associated with the operations and activities of SRI and Sumitomo Rubber Group's manufacturing and non-manufacturing sites in Japan and overseas.

Management Responsibility
SRI's management was responsible for preparing the Report and for maintaining effective internal controls over the data and information disclosed. LRQA's responsibility was to carry out an assurance engagement on the Report in accordance with our contract with SRI.

Ultimately, the Report has been approved by, and remains the responsibility of SRI.

LRQA's Approach
Our verification has been conducted in accordance with ISO 14064-3:2006, 'Specification with guidance for validation and verification of greenhouse gas assertions' to provide limited assurance that GHG data as presented in the Report have been prepared in conformance with ISO 14064-1:2006, 'Specification with guidance at the organizational level for quantification and reporting of greenhouse gas emissions and removals'.

To form our conclusions the assurance engagement was undertaken as a sampling exercise and covered the following activities:

- conducted site tour of the Sumitomo Rubber facility in Thailand and reviewed processes related to the control of GHG emissions data;
- reviewed the management system documents for GHG emissions data, information and records, covering all the processes up to the preparation of the GHG Inventory at the head office in Kobe;
- interviewed relevant management personnel of the organization responsible for managing GHG emissions data and records;
- assessed effectiveness of implementation of the GHG management system and the internal data verification; and
- verified historical GHG emissions data and records at an aggregated level for the calendar year 2015.

Level of Assurance & Materiality
The opinion expressed in this Assurance Statement has been formed on the basis of a limited level of assurance and at a materiality of the professional judgment of the Verifier.

¹ Scope 1 and 2 emissions are as defined in The Greenhouse Gas Protocol – A Corporate Accounting and Reporting Standard.

Page 1 of 2



LRQA Assurance Statement
Relating to Sumitomo Rubber Industries, Ltd. amount of discharged waste, water consumption and discharged wastewater within the CSR Report 2015 for the calendar year 2015.

The Assurance Statement has been prepared for Sumitomo Rubber Industries, Ltd. in accordance with our contract with SRI.

Terms of Engagement
Lloyd's Register Quality Assurance Ltd. (LRQA) was commissioned by Sumitomo Rubber Industries, Ltd. (SRI) to assure its amount of discharged waste, water consumption and discharged wastewater within the CSR Report 2015 for the calendar year 2015 (1 January to 31 December 2015) (hereafter referred to as "the Report").

The Report relates to direct GHG emissions (Scope 1¹) and energy indirect GHG emissions (Scope 2¹).

GHG emissions associated with the operations and activities of SRI and Sumitomo Rubber Group's manufacturing and non-manufacturing sites in Japan and overseas.

Management Responsibility
SRI's management was responsible for preparing the Report and for maintaining effective internal controls over the data and information disclosed. LRQA's responsibility was to carry out an assurance engagement on the Report in accordance with our contract with SRI.

Ultimately, the Report has been approved by, and remains the responsibility of SRI.

LRQA's Approach
Our verification has been conducted in accordance with ISO 14064-3:2006, 'Specification with guidance for validation and verification of greenhouse gas assertions' to provide limited assurance that GHG data as presented in the Report have been prepared in conformance with ISO 14064-1:2006, 'Specification with guidance at the organizational level for quantification and reporting of greenhouse gas emissions and removals'.

To form our conclusions the assurance engagement was undertaken as a sampling exercise and covered the following activities:

- conducted site tour of the Sumitomo Rubber facility in Thailand and reviewed processes related to the control of GHG emissions data;
- reviewed the management system documents for GHG emissions data, information and records, covering all the processes up to the preparation of the GHG Inventory at the head office in Kobe;
- interviewed relevant management personnel of the organization responsible for managing GHG emissions data and records;
- assessed effectiveness of implementation of the GHG management system and the internal data verification; and
- verified historical GHG emissions data and records at an aggregated level for the calendar year 2015.

Level of Assurance & Materiality
The opinion expressed in this Assurance Statement has been formed on the basis of a limited level of assurance and at a materiality of the professional judgment of the Verifier.

¹ Scope 1 and 2 emissions are as defined in The Greenhouse Gas Protocol – A Corporate Accounting and Reporting Standard.

Page 1 of 2

第三者意見



神戸大学大学院
経営学研究所 教授
國部 克彦 氏

大阪市立大学大学院修了。博士(経営学)、大阪市立大学、神戸大学助教授を経て、2001年より現職。2014年に神戸大学 経営学研究所長・経営学部長に就任。近著に、「環境経営意思決定を支援する会計システム」(中央経済社)、「環境経営・会計」(有斐閣)などがある。

CSRのKPI化

住友ゴムグループのCSR活動は毎年着実に改善されています。今年度の報告書では、業績ハイライトで示されるCSR指標が拡充され、財務指標と併記してKPIとして明示されています。CSR活動を企業の中心的な活動と結びつけることは、世界的なCSRの動向にも合致するものです。指標の選択の妥当性や達成水準の評価については、議論の余地が残ると思いますが、その議論こそ今後の発展の糧になりますので、外部のステークホルダーともKPIについて積極的に意見交換して、今後の活動を進化させていただきたいと思います。

マテリアリティ特定の見直し

住友ゴムグループでは、2011年に示されたマテリアリティの分析を見直され、指標の数も13指標から19指標に拡充されています。マテリアリティは、企業を取り巻く環境やステークホルダーの動向等を踏まえて、常に見直されるべきものですから、住友ゴムグループの姿勢はCSRとして高く評価されるものです。過去の活動をどのように総括されて、新たに見直されたのかについて、フィードバックプロセスをもう少し説明されると、より充実したコミュニケーションが図られると思います。

マレーシア工場でのステークホルダーダイアログ

毎年ステークホルダーダイアログを開催されていますが、今年はマレーシア工場で実施されたことも大変重要な試みだったと思います。CSRの重要な概念にCSV (Creating Shared Value)という考え方があり、地域社会と効力した価値創造は、その地域に貢献するだけでなく、企業の価値創造力も高めるということが主張されています。経済的な条件だけで生産現場を変えていくようでは、一時的な利益は得られても、継続的な価値創造はできません。その意味でアジア諸国でのステークホルダーダイアログを実施されることはCSR活動として非常に意味があります。

アクションプランとベンチマーク

ビジネス活動は、アクションプランを立てて目標を達成するべき課題と、標準的な水準をベンチマークとして設定すべき課題に分けられます。日本企業は総じてアクションプランを好む傾向にありますが、活動がある一定レベルに到達すれば、ベンチマーク管理に移行して、その質を高めることに注力したほうが良い課題も少なくありません。欧米ではむしろベンチマーク管理の方が一般的です。一度そのような観点から、CSR活動を見直されるのも、今後の展開を考えるうえで参考になるとと思います。

第三者意見を受けて

國部先生には過分な評価をいただきましたことをあらためてお礼申し上げます。これまで継続的にご意見を頂いていたCSRのKPI化やマテリアリティ(重要課題)の特定等については、ステークホルダーのニーズを掴み、それらを定量的な指標として示しながらわかりやすくフィードバックしてまいりました。又、今回は、様々なステークホルダーからできるだけ直に声を聞き、片寄りのないようバランスに考慮することが重要との思いから海外でのダイアログにも挑戦しました。今後もその意識をさらに高めていくためにもベンチマーク管理に取り組み、活動の実行性と透明性を高めていきたいと思っております。



執行役員 CSR・人材開発担当
人事総務部長
小松 俊彦

社外からの評価・認証の取得

<p>G 緑化 <i>Green</i></p> <p>Green initiative</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 神戸本社のどんぐり苗提供が神戸市花時計賞を受賞
<p>E 事業活動の環境負荷低減 <i>Ecology</i></p> <p>Ecological process</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 住友橡膠(常熟)有限公司とSumitomo Rubber do Brasil Ltda.がエネルギーマネジメントシステム「ISO50001」認証を取得 ● P.T. Sumi Rubber Indonesiaがインドネシアのカラワン県から「環境保全活動表彰」を受賞
<p>N 次世代型 技術・製品の開発 <i>Next</i></p> <p>Next-generation product development</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● DUNLOP「エナセーブ100」が「第6回ものづくり日本大賞」優秀賞を受賞 ● DUNLOP「エナセーブ100」が兵庫県科学賞を受賞 ● DUNLOP「エナセーブ100」が「Tire Technology Expo 2014」Environmental Achievement of the Yearを受賞 ● DUNLOP「エナセーブ100」が「第10回エコプロダクツ大賞」エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)を受賞 ● FALKEN「SINCERA SN832i」がグッドデザイン賞を受賞 ● 低燃費タイヤDUNLOP「エナセーブRV504」がグッドデザイン賞を受賞 ● 樹から生まれた手袋「プリティーネ」がグッドデザイン賞を受賞
<p>K 人にやさしい諸施策 <i>Kindness</i></p> <p>Kindness to employees</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 2015年 次世代認定マーク「くるみん」を継続取得 ● Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.がタイ労働省主催の「2015年度優良企業表彰」で「福祉・労使関係最優秀企業賞」を受賞
<p>I ステークホルダーへの 誠実さ <i>Integrity</i></p> <p>Integrity for stakeholders</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業広告が「第64回日経広告賞」の自動車・運輸部門と環境部門の両部門で最優秀賞を受賞 ● 白河工場が第1回「ふくしま経済・産業・ものづくり賞」特別賞を受賞 ● 世界的な広告コンクール「Davey Awards」で4つの銀賞を受賞 ● 住宅用制振ユニットMIRAIE(ミライエ)が「第9回キッズデザイン賞」を受賞

編集方針

住友ゴムグループは「CSR活動基本理念」で定めた「CSRガイドライン」である「GENKI」の5項目(P.19-20参照)に基づいてCSR活動を推進しています。本報告書は、その2015年度の活動結果を中心にまとめたレポートです。

また、長期ビジョン「VISION 2020」のスローガン「Go for NEXT」と3つの成長エンジン「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」を当グループの重点課題と位置付け、これらに関する取り組みとして、「欧米で事業拡大」「開発技術の進化」を特集記事としました。

本報告書では取り上げなかった企業としての基本的で普遍的な取り組みやさらに詳しい活動情報は、当社Webサイトの「CSRの取り組み」(2016年7月末公開予定)において報告しています。

■ 読者対象

お客様、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会、一般生活者、NGO・NPO、行政など

■ 対象組織

住友ゴム工業(株)、ダンロップスポーツ(株)の国内6工場を中心に、一部国内外の拠点や関係会社の情報を含みます。

■ 参考にしたガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

■ 対象期間

2015年度(2015年1月1日~2015年12月31日)を中心に、一部期間外の情報を含みます。

■ 発行

2016年7月(次回発行予定:2017年6月)

■ 第三者意見

報告書に対する客観的な評価を取り入れていくために、識者からの意見を掲載しました。(P.48参照)

■ 免責事項

本報告書には、住友ゴムグループの過去と現在の事実だけでなく、将来の計画や見通し、経営計画などに基づいた予測が含まれています。これらの将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づく仮定・判断であり、将来の結果は予測とは異なったものとなる可能性があります。

印刷での環境配慮

用紙での配慮



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効利用に役立ちます。



適切に管理された森林からの用紙です。

印刷での配慮

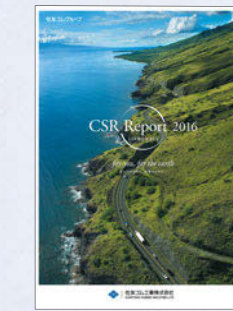


印刷工程では、有害廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。



印刷インキには、揮発性有機化合物(VOC)を含まない植物油のNon-VOCインキを使用しています。

報告メディアの体系



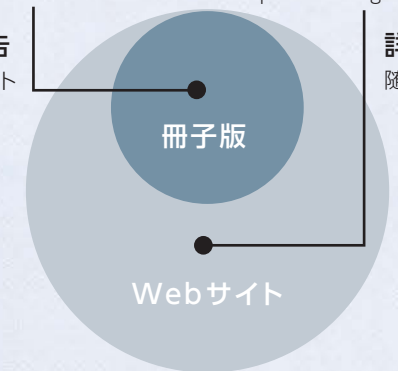
CSRガイドライン「GENKI」を軸とした報告



「ステークホルダー」環境を軸とした報告 <http://www.srigroup.co.jp/csr/>

重点報告
年次レポート

詳細報告
随時更新



報告のポイント・工夫

- 昨年に報告した「主要財務指標」と「CSR関連指標」をさらに拡充して掲載。事業活動を通じた価値創造の一部を報告しています。 **P.5-6**
- 住友ゴムグループならではのCSR活動のキーワードである「GENKI」とは何かについて、あらためて解説。当グループのCSRに理解を深めていただくコンテンツを設けています。 **P.19-20**
- マテリアリティ特定のプロセスや重要課題の優先順位付けなどについて紹介。また、ステークホルダーの特徴や対話の方法なども報告しています。 **P.21-22**
- 2014年から開催している各地の生産工場でのステークホルダー・ダイアログを継続報告。今回は、CSR活動のグローバル展開を促進するため、海外(マレーシア)でのダイアログの一部を報告しています。 **P.41-44**